

4. 米国のオセアニア地域援助

4-1 概観

米国の二国間援助の2～3%程度がオセアニアに向けられ、その9割以上がミクロネシア地域を対象としている。ソ連の南太平洋進出、援助の不可欠なミニ・ステーツの出現などで、地域的重要性が高まっているとの認識から、より広範なプレゼンスの確立を目指して、対オセアニア援助が増加したが、近年は漸減傾向にある。87年4月にオセアニア地域諸国と多数国間漁業協定を締結し、年間1千万ドルの協力を行なうこととしている。

4-1-1 米国とミクロネシア地域

1947年以来米国は、ミクロネシア地域（北マリアナ、ミクロネシア、パラオ、マーシャル諸島）を信託統治してきた。1986年に、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国が米国との自由連合国家に、北マリアナは米国領に移行したが、パラオは未決定のまま信託統治が続いている。ミクロネシアとマーシャル諸島については、防衛・安全保障については米国が権限と責任を持つという形態のもとで、経済的にも米国の資金援助に依存しており、自由連合盟約期間（1986～2001）の継続する間に経済的自立を達成することが最大の課題となっている。両国に対する二国間ODA全体の約9割が米国に依るものであり、その供与の大半は内務省を通じた財政支援型の無償資金協力である。

4-1-2 援助の推移と実態

表-1 オセアニア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国名	85年	86年	87年	88年	89年
フランス	325.11(10.0)	461.66(11.1)	625.82(11.8)	604.65(10.8)	575.20(9.4)
豪州	268.60(50.2)	270.52(52.7)	275.73(51.5)	310.83(49.9)	331.16(46.9)
米国	165.00(2.0)	230.00(3.0)	176.00(2.5)	168.00(2.5)	178.00(2.6)
日本	24.09(0.9)	51.69(1.4)	68.02(1.3)	93.07(1.4)	98.26(1.4)
ニュー・ジーランド	36.09(84.3)	47.43(78.1)	45.82(69.3)	49.30(52.8)	51.57(67.7)
英国	21.09(2.5)	20.53(2.0)	40.05(4.0)	47.20(3.3)	31.61(2.2)
全DAC諸国計	851.04(3.9)	1,098.79(4.2)	1,251.15(4.2)	1,291.27(3.9)	1,285.34(3.8)

(注) ()内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計に占めるオセアニア地域の割合(%)

出所：外務省「ODA白書1991年度版」

表-2 オセアニア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA総計 二国間計 1,285.34百万ドル
うち日本 98.26百万ドル(4位、シェア7.6%)

フランス	豪州	米国	その他
575.20	331.16	178.00	200.98
44.8%	25.8%	13.8%	15.6%

出所：外務省「ODA白書1991年度版」

4 - 2 米国による対オセアニア地域援助戦略

—参考文献—

米国国際開発庁のオセアニア地域開発戦略報告 (FY1990-1994)

この報告は、米国の今後5年間のオセアニア地域諸国10カ国（クック諸島、フィジー、キリバス、ニウエ、PNG、ソロモン諸島、トゥヴァル、トンガ、ヴァヌアツ、西サモア）に対する援助戦略として、1988年6月に承認されたものである。オセアニア地域援助研究・提言の米国版として、その視点や重点の置き方、問題の分析と対策、他の援助機関との連携についての考え方等、参考になる点が多い。

4 - 2 - 1 構成

- (1)開発環境： 政治、自然、経済、援助国の各環境、及び開発の可能性
- (2)問題分析と解説： 不十分な経済成長、飢餓、健康障害、教育の欠如、人口増加圧力
- (3)戦略： 課題の抽出、課題別戦略（海洋資源開発、農業資源開発、医療と人口）
その他の留意事項（WID、生物学的多様性と熱帯林、平和部隊・民間ボランティア団体との協力、地域諸機関の活用、自然災害対策、民間企業）
- (4)財源： 米国、他の援助国、管理体制と職員構成
- (5)付属文書： ①各統計表 ②各国の紹介 ③議事録

4 - 2 - 2 主な援助戦略の概要

A. 開発課題の抽出

- (1)開発目標：天然資源の保存管理を向上させる手段を通じてオセアニア地域諸島内の男女の所得機会を増大させること
- (2)援助の焦点分野：
 - ① 被援助国政府に、高い優先順位が付与されていて、かつそれが多くの人々に影響を与える問題
 - ② 国際開発局が知的指導を行ないうる特別な分野
- (3)計画戦略の五つの基本原則
 - ① 所得に幅広いインパクトを与える： 大多数の人々を雇用し、また雇用継続可能な農業及び水産資源を活用した民間部門にプログラムを集中させる。
 - ② 所得に即効的インパクトを与える： 国内及び輸出市場における商業機会をもたらすような農業と海洋資源の利用を、持続可能な範囲内で拡大させる。
 - ③ 所得への相乗的効果をもたらす： AIDプログラムに参画する他のドナーを求める。米国は、自然資源の保護・管理、農業研究、民間部門開発に関する知的リーダーシップと独自の専門経験を提供しうる。

- ④ 所得機会の維持と再生産を保障する：農業及び海洋資源開発への支援を行なっている国家・地方機関に選択的援助を行なう。
- ⑤ 所得に対し、急速な人口増加や劣悪な保健状態のもたらす影響を最小限にとどめる：家族計画活動と選択的な医療活動を行なう。

B. 課題別戦略（三つの技術領域）

開発の制約要因

- 民間部門の開発のプレッシャー、資源保存と管理を軽視した政府の政策と措置
- 現地の技術の欠如、資源データベースの欠如
- 教育制度上の問題と人材不足

(1) 海洋資源開発

- ① 小規模海洋資源開発を、輸出指向型の民間開発援助で推進する。

<フィジー>

沖合零細漁業開発5カ年計画を援助対象とする。

- 漁船の設計と建造に関する技術援助
- 漁法および資源評価の開発
- 新造船の資金援助・漁船の運行・漁獲物処理・漁法と漁業経営に関する研修など

<トンガ>

沖合零細漁業開発計画、養殖業を含む沿岸周辺の資源管理と開発への援助

<PNG>

魚市場の改善、流通可能な特定地域の魚類生産計画への援助

<クック諸島>

離島養殖（アコヤガイ、シャコガイ、海草）の開発援助

- ② 資源管理、環境問題への支援
 - 海洋資源保存活動支援（SPCマグロとカジキ資源評価計画支援）
 - 沿岸域管理、海洋汚染防止、沿岸への移住計画等の環境問題に対する関心を高める。
- ③ 開発と海洋環境保護の共存のための基礎データと戦略の確立
- ④ 漁業協定

目的： 米国マグロ漁船の入漁便宜を図り、当業界3億ドル程度の取り引き機会を確保する。

1990-1992年の3年間で3千万ドルを無償資金供与する。5カ年では4千5百万ドルの無償資金供与と5百万ドルの経済開発プロジェクトを実施する。

a) 米国マグロ漁業、島嶼国、FFA及び米国関係機関と協力し、米国船雇用の

島民の訓練、島嶼国企業による米国船運航者への商品・サービスの供給の促進、合併事業その他の共同商業取極めの支援を行なう。

b) 漁業協定に基づく事業資金に年間20万ドルを追加し、民間部門の開発と民営化、海洋資源輸出、海洋資源の保護・管理等を促進する。

⑤ 管理戦略

- 事業管理者に、契約者を起用する。フィジー・トンガを担当するプロジェクト・マネージャーをフィジーに常駐させる。
- キリバスの活動管理に、大学等を利用する。
- ホノルルの米国海洋漁業局と協力、底魚資源評価の設計・監視及び資源管理のためのPASAを開発する。
- オセアニア地域事務所の助手の現地採用。

(2) 農業資源開発

オセアニア地域諸国は地域プロジェクトよりも二国間プロジェクトを好む傾向があり、農業計画においては、支援地域の能力向上を目的としつつ二国間計画を支援することとする。

① 労働力の開発

一般的な人材教育よりむしろ、技術的・管理的人材の必要性に焦点を当てる。

<トゥヴァル、ニウエ>

訓練及び当該グループの地域や国際的研究網との連携を支援する。

<キリバス、クック諸島>

職業訓練を、主要課題についての調査や民間企業活動で補完する。

環礁を対象とする研究網の強化拡大が必要である。

<PNG、ソロモン諸島、ヴァヌアツ>

熟練職員の不足及び訓練可能な職員の不足。国内で短期間に職業中心の訓練が行なえるように、財源の多くを労働力訓練と研究網作りに当てる。

<トンガ>

訓練、研究網作りは、民間部門・小作農・輸出作物開発の改善への活動により補完され、その活動には野菜、果物、香辛料の生産と加工が含まれる。

<フィジー>

熟練労働力が十分にあるが、財政難が制約要因となっている。米国の援助再開が決まれば、民間部門、農産物市場分野に対して行なわれよう。

<西サモア>

政治問題の解決が最優先課題。当面は、訓練と研究網作り中心。

<PNG>

地方分権化に伴い、長期的な人材開発計画を策定する必要があり、19の州当局に

対する管理・運営に関する訓練を援助する。

普及については、研究範囲が限定されていること、女性へのアクセスが禁じられていることから、実現は将来にのみ可能性を残す。

<地域レベルの訓練計画>

①職業訓練と人的資源開発

農業、海洋資源、医療及び家族計画を中心として、短期専門コース、ワークショップ、長期技術研修を行なう。

②事業及び財政管理

農業と漁業分野の小規模事業を中心に、財務管理、事業管理、流通・品質管理、事業の連繫、訓練コースと職業紹介、技術援助管理などの資金援助。

能力のある研修生は、米国本国で更に訓練し、その成績如何により、コントラクターとして活動する。

③技術開発と技術移転

現在12の主要作物について、7カ国による二国間援助と五つの多国間援助が行なわれているが、援助側の都合で終了時期が左右され、各研究間の情報交換・調整も少ない。まず、短期間で各研究の実態や目的を調査し、各援助国、国際機関及び民間研究機関との連携をはかる必要がある。

また、南太平洋大学、農学校、農業研究・教育・訓練所 (IRBTA) のプロジェクトに農業経済・組織・市場に関する内容を追加するべしとの助言もなされた。

④事業開発

多くの政府は農業分野の民間活動を支持しており、いくつかの国々では行政障壁の撤廃が必要である。貿易や投資支援は、政策対話や改革、特に既存の政策の枠組みを評価する技術支援や、適切な改革と実行計画の開発、公社の廃止に関する支援を含める。

活動は主に、現地や米国投資家の商業活動の拡大に関連して行なわれる。

<フィジー>

土地を利用した企業活動：伝統的土地所有を阻害しないように、かつ経済的に実行可能な代替的な土地借り上げ制度の開発を技術支援する。

事業に結びつく投資や輸出振興法の準備に向けた政策支援。

<PNG>

国内手続きの改善に関する政策対話と法制見直しへの助言：民間部門開発に関する政策提言とそれに伴う経済・技術協力。投資についての助言。農業重視し、所得増を伴う雇用の創出効果の有無で優先順位を決定する。

<トンガ>

現地投資家（海外移住者を含む）による資本市場の開発。

当事務所の貢献は、小規模投資、危険保障、基金運営の技術支援を通じて行なわれる。ベンチャー事業は、まずフィージビリティ調査から始める。

最近、民間の生鮮野菜市場がないため国内販売の制約、生産所得の減少が見られ、当事務所では新CO-OP創設のための支援を行なう。

<キリバス>

民営化実施の技術援助と離島における小規模企業開発のための支援。

<ソロモン諸島>

フィジーで開発、テストしたうえでの土地利用事業プログラム、及び小規模事業開発への支援。

*評価方法： 各プロジェクトレベルにおいて、小規模商業農家とその輸出拡大についての質的評価、農業の雇用・販売・貿易増加へのインパクト評価、財務管理や訓練効果についてはアンケート調査の実施。

- その他
- 訓練プログラムの、分野別、性別の受講者数。
 - 政府上・中級管理職の外国人スタッフの減少数。
 - 訓練受講生により企画または実施される部門別計画を持つ国数。

(3)医療と人口

人口増加と低水準の健康状態が所得に与える負の影響を最小にするため、家族計画活動と選択的な医療介入を行なう。当事務所は少ない財源とスタッフを考慮し、米国が得意とし他国の援助が満たしていない分野を集中的に行なう。この分野における二つの制約要因は、訓練された人材の不足と、基礎医療や家族計画の方法・実施についての庶民の無関心である。

また交通・通信上の困難や、女性の地位の低さが作業上の最も困難な部分である。

RDO/SP計画

PNG（オセアニア地域の人口の75%）を中心に展開、乳幼児や母親の死亡率の改善、家族計画が重要課題。

家族医療のための南太平洋同盟（SPAFH）の活動を評価。

エイズプロジェクト

第一段階（6～24カ月）問題調査・限定作業

第二段階（36カ月）調査結果分析、国家政策と予防計画の開発、

エイズの認識とコンドームの奨励。

第三段階（48カ月）計画実施を含めた医療教育と予防活動に重点。

4-2-3 各国別援助戦略

この国別戦略の部分は、1. 開発環境 2. 経済動向と見通し 3. 開発上の問題 4. 援助戦略 という構成になっており、ここでは4の援助戦略の部分だけを要約し紹介する。

国名	援助戦略
P N G	<p>1977年以来、1,100万ドル弱（当地域AID援助総額の16%）。医療、所得創出、水と衛生、WID、民間企業開発を中心とする地域開発プロジェクト。</p> <p>近年は、訓練、マラリア調査、漁業を支援。</p> <p>PNGの地方分権計画に伴い、州当局に必要とされる管理・運営能力の向上とともに、医療と農業の分野でプログラムを作る。</p> <p>民間部門では投資促進のための環境作り、助言、米国企業アドバイザーを活用し、小規模農業を対象とする財政・ビジネスの研修を行なう。</p>
フ イ ジ I	<p>1977年から援助が停止された1987年までの援助総額は1,510万ドル。（当地域では最高水準）。農村開発計画、研修、災害救援が援助の重点。</p> <p>援助停止が解除された時に援助対象を絞り込む予定。</p> <p>沿岸零細漁業開発5ヵ年計画に援助を与える。</p> <p>土地利用の商業価値向上のための手法を模索する。</p>
ソ ロ モ ン 諸 島	<p>1977年発足以来の援助総額は、500万ドル強。広範囲に分散する小村落における地域開発プロジェクトを支援、とりわけWIDと所得の創出に焦点。今後とも小規模プロジェクトを主体に援助してゆく。農業、漁業、民間産業分野において能力向上のための研修を行なう。</p> <p>土地利用企業活動については、フィジーで成功すればソロモンにおいても普及しうると思われる。保健・医療状況はPNGと同様であり、PNGのプログラムが芳しい成果をあげれば、地域人口計画に参画する。</p>
西 サ モ ア	<p>1977年以降の援助総額 320万ドル。小規模地域社会開発活動、漁業開発、最近では研修を支援。不適切な政策のために、効果が制約されており、今後の活動は著しく制限される。</p> <p>熟練人材不足は重要な課題。医療面では、地域人口計画に参加する以外にはない。</p>
	<p>1977-1987年の援助総額は 300万ドル弱。現地運営プランテーション農業へ</p>

<p>ヴ ア ヌ ア ツ</p>	<p>の支援。漁業と近年の災害援助も重要分野である。企業伝統がなく、その結果新戦略は、管理・運営の基礎技術がないといった人的制約に焦点を合わせる。</p> <p>農業部門では研修に支援を限定する。</p> <p>漁業協定による小規模漁業開発援助を行なう。</p> <p>医療状況はPNGに似ているが、地域人口計画参加以外は、この分野の支援はない。</p>
<p>ト ン ガ</p>	<p>最初の10年間の援助総額は 510万ドル。協同組合開発に主に貢献し、民間企業、水と衛生について地域開発を支援。漁業分野への援助が主体。A I Dが援助している現地の民間ボランティア機関、S P A F H（家族医療のための南太平洋連合）の本部はトンガにある。</p> <p>全ての分野（農業、漁業、民間企業）で、新戦略の重点は人材開発と適正技術の適用におかれる。</p> <p>農業： 従来に加えて、新分野の市場開拓努力。生産増加のための農業制度研究と普及。</p> <p>漁業： 資源評価、漁船設計、マーケティングの制約に対し研修と技術を向け、小規模生産に対する信用供与で補填する。</p> <p>民間部門： トンガは地域の小規模事業研修プログラムに参加する。現存の機関と調整して、資本市場開発、新事業用資金、リスク保証、技術援助について最初のフィージビリティ調査を行なう。</p> <p>医療面では、地域人口計画だけである。</p>
<p>キ リ バ ス</p>	<p>最初の10年間の援助総額は 270万ドル。今後とも、総合地域開発アプローチと小規模事業の促進を支援してゆく。W I Dやその組織作りにも集中的に援助を行なってきた。近年は、漁業と研修が重要な位置を占めている。今後はF F Aマグロ協定から得られる財源、130～230万ドル/年を見込んでいる。</p> <p>長期的課題である海洋資源保全、農業食料生産、環礁地域社会の環境保護についてのプログラム支援を行なう。</p> <p>人口密度の高いタラワ島では、人口増加に伴い漁獲が増加しており、食糧生産を維持するための海洋資源管理を中心に、養殖や農業生産拡大のための新技術開発、壊れやすい環礁生態系の保護・保全に努める。世界最大の環礁キリチマチ島のためのプログラムも同じ課題を有するが、ほぼ未開であり大部分の見通しはついていない。このようなプログラムの研究結果は、北・南太平洋の他の多くの環礁に対して適用できる。</p> <p>研修支援を増やし、小規模事業や財政運営研修支援を行なう。</p>

<p>ク ッ ク 諸 島</p>	<p>1987年の援助額は 140万ドル。主に農業関連、地域社会開発活動が対象、研修も過去3年に増加し、漁業援助も近年重要化。主島ラトロonga (GNPの80%、人口の60%) の開発水準は高く、政府は他の離島開発に目標を定めており、米国ODAもそれに照準を合わせて援助のこととする。</p> <p>海洋資源： 民間の海面養殖 (アコヤ貝、シャコ貝、海草) と漁業開発に技術・研修・設備援助する。</p> <p>民間部門開発： マウケ、アチウ諸島の農民への事業運営研修と信用便宜の供与・改善。</p> <p>農業： 輸出用パパイヤの害虫管理、収穫後技術の研究。マウケ、アチウ諸島の農民への調査・マーケティングの援助。</p> <p>研修援助を増やす。</p>
<p>ト ウ ヴ ァ ル</p>	<p>1977-1987年の援助総額は 160万ドル。衛生、社会事業開発、造船、手工芸などが対象。環礁調査開発、適切な農作物の導入などが重要。地域の家族計画や研修への参加が望まれる。</p> <p>漁業協定に関連して、小規模漁業開発援助。</p> <p>*<u>トゥヴァル信託基金</u></p> <p>1987年8月に創設。主にオーストラリア、ニュージーランド、英国からの無償資金で構成される 2,200万ドルの信託資産を、ウエストパック金融会社が管理、固定利息やリスクの少ない株などで運用し、160万ドル/年の入金を見込んでいる。また今後漁業協定で得られる収入 (推定額25~75万ドル/年) を同信託基金に繰り入れる予定である。</p>
<p>ニ ウ エ</p>	<p>最初の10年で12万 6,000ドルの援助。主に地域社会開発、漁業、研修に活用。引き続き研修への少額の資金援助と、地域漁業の強化を模索するための海洋資源評価支援、小規模漁師の海へのアクセスを改善する。</p>

5. フランス、英国によるオセアニア地域援助

5-1 フランス政府開発援助

5-1-1 基本政策、理念

フランスの政府開発援助を歴史的に見てみると、1963年のジャヌネイ報告によれば援助を行なう第一の理由は、それが人間の連帯によって課された義務であるからという。さらに、第二の理由はフランスの文化を「波及」させるため、としている。フランスが持っている、フランス語とその文化に対する自信は周知の通りであり、また、かつての植民地政策が、現地住民にフランス語を話させフランス文化の光に浴させる、すなわち同化政策を機軸としてきたのと似た側面が、開発理念についても見ることができる。

次に援助対象国の選択について、1975年のアブラン報告では「予算・人員上の制約がある以上、また、相手国が高く評価する形態での効果的な協力を目指す以上、多くの開発途上国に拡大することはできない。」として、「フランス語で表現する国に対して特に努力する。」と述べている。

このような理念の下、旧植民地を中心としたフランス語圏諸国とCFAフラン圏諸国に対する支援を特に重視という際立った特徴が見られる。従って援助実施体制も、最も力を入れているフランス語圏アフリカ及びカリブ海諸国に対してと、それ以外の地域で担当省庁が異なっている。

地域	協力の形態	無償・技術協力	有償資金協力
フランス語圏、ポルトガル語圏のアフリカ、カリブ海諸国		フランス協力省	経済協力中央金庫(CCCB)
それ以外の地域		外務省	経済財政予算省

このようにフランスの援助は米国や英国のような統一された組織によっては担当されておらず、援助形態と援助地域によって複数の機関がかかわっている。中でも中心的な援助機関は、「フランス協力省」である。

二国間の援助形態も日本と同じく、無償資金協力、借款、技術協力に分けることができるが、特別な形態として、援助（借款、国庫援助と呼ばれる）と民間の輸出信用を合わせた混合借款があり、輸出振興援助の色彩を濃くしている。

5-1-2 オセアニア地域に限定した援助政策・理念

フランスがオセアニア地域に対して、本格的な政策対応を開始したのは、ニューカレドニア、フレンチポリネシア、ウォリス・フトゥナ諸島を海外領土として編入した1950年以

降である。その展開はSPC（南太平洋委員会）を中心とした多国間の経済的・文化的援助、南太平洋における海外領土政策、および核実験問題の三つの次元でとらえることができる。

SPCは、南太平洋における連帯と経済、社会、及び福祉の向上を目的とした地域的国際機関である。1947年の設立当初より、フランスは旧植民地宗主国としてこの機関のメンバーであるが、活動の実体という点から見ると、積極的に関与しているとはいえない。

次に海外領土を中心とした二国間援助については、財政的援助ばかりでなく、核実験基地の確保、およびフランス輸出産業の振興という側面からも重視されてきた。フレンチポリネシアのムルロア環礁での核実験は、地元住民の反対行動・世界世論の批判にもかかわらず強硬に続行され、その代償として大量のフランス援助が投入される、という経緯が続いている。核問題が当諸国のみならずオセアニア地域全体に投げかける波紋は大きいのが当然である中、1991年6月、フランスは核拡散防止条約の加盟に同意、態度を柔軟化させた。この変化はフランスがオセアニア地域での新たな位置付けを目指した兆候とも考えられ、ひき続き動向が注目される。

5-1-3 実績

1984年～88年の第9次5カ年計画ではその援助を拡充させるべく、目標を定めて努力してきた。内容は、基本的に①援助機構の改革、②援助の量的拡大③LLDC向け援助の重視が中心であった。

このうち援助機構の改革については1986年にシラク内閣が誕生し、それまで外務省の傘下にあった協力開発庁を独立させて前述のとおり「協力省」とし、それまでの援助戦力を修正している。援助の量的拡大についてはODAの対GNP比を0.7%以上にするとしていたが、1985年度には海外県・領土を中心に0.78%に達し、87年度も0.74%を維持している。

5-1-4 援助額の推移・配分（表-1、2、3、4、5参照）

オセアニア地域に対するフランス政府開発援助は、1970年には二国間援助の5%弱に過ぎなかったが、その後漸増し、1980年からは10%前後を確保するようになった。ただ1987年をピークに総額が減少し、それに従ってオセアニア地域への援助額も減少してきた。増加率を見ると1985年から1989年の4年間で1.8倍程度の伸びにとどまり、金額的には1989年に575.20万ドルで、オセアニア地域に寄せられるDAC諸国二国間ODAの44.8%を占め、2位のオーストラリア（331.16万ドル）の1.7倍、日本（98.26万ドル）の5.8倍の額である。（表-1）

被援助国を見ると、海外領土であるニューカレドニアとフレンチポリネシアにその97%が集中している。両地域はDAC分類では高中所得国に位置付けられ、援助のほぼ100%

をフランスに依存している。ただし、このような海外領土への拠出を、果たして純粋に援助と呼び得るかについては議論もあるところである。海外領を除いては、1989年の報告によると、フィジー、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツ、並びに地域機関へ総計 1,620万ドルが支出された。主要な裨益国はフィジーの 790万ドルの資金援助、ヴァヌアツへの 300万ドルの奨学金・教育助成資金を含む 470万ドルであった。(表-2, 3)

フランスの援助の形態としては、技術協力が73%を占め、大きな特徴になっている。これは主に、教育・文化面の人的資源協力に向けられる。(表-4)

DAC諸国によるオセアニア地域援助においても、全技術協力の73.3%をフランスが占めている。(表-5)

表-1 オセアニア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国名	85年	86年	87年	88年	89年
フランス	325.11(10.0)	461.66(11.1)	625.82(11.8)	604.65(10.8)	575.20(9.4)
豪州	268.60(50.2)	270.52(52.7)	275.73(51.5)	310.83(49.9)	331.16(46.9)
米国	165.00(2.0)	230.00(3.0)	176.00(2.5)	168.00(2.5)	178.00(2.6)
日本	24.09(0.9)	54.69(1.4)	68.02(1.3)	93.07(1.4)	98.26(1.4)
ニュー・ジーランド	36.09(84.3)	47.43(78.1)	45.82(69.3)	49.30(52.8)	51.57(67.7)
英国	21.09(2.5)	20.53(2.0)	40.05(4.0)	47.20(3.3)	31.61(2.2)
全DAC諸国計	851.94(3.9)	1,098.79(4.2)	1,251.15(4.2)	1,291.27(3.9)	1,285.34(3.8)

(注) ()内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計に占めるオセアニアの割合(%)

出所：外務省「ODA白書 1991年度版」

表-2 オセアニア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの実績(89年)

(支出純額、単位：百万ドル)

援助国名 被援助国名	フランス	豪州	米国	日本	NZ	英国	西独	カナダ	DAC 合計
ヴァヌアツ	5.03	13.82	—	2.92	1.25	8.73	0.01	0.03	31.79
キリバス	—	5.37	—	5.33	1.66	2.74	0.03	—	15.13
クック諸島	0.02	0.96	—	0.21	9.88	—	0.03	—	11.11
ソロモン	—	11.73	1.00	14.26	2.05	8.37	0.29	0.03	37.90
トゥヴァル	—	1.02	—	2.95	1.08	0.58	0.06	—	5.69
トンガ	0.68	9.31	—	5.36	2.70	0.43	1.06	—	19.74
ナウル	—	0.04	—	0.01	—	—	—	—	0.05
西サモア	0.15	7.58	1.00	5.97	3.51	0.05	2.20	—	20.49
バブア・ニュー ギニア	0.50	253.99	1.00	39.59	3.43	7.62	6.43	0.32	314.25
フィジー	2.17	18.68	1.00	7.54	2.68	1.74	1.77	0.14	36.47
太平洋諸島 ²⁾	—	0.78	156.00	16.08	0.08	—	—	—	171.51
合計	575.20	331.15	178.00	98.26	51.57	31.61	12.24	3.71	1,285.34

(注) 1. 合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

2. 「太平洋諸島」はパラオ、マーシャル、ミクロネシアより構成される。

出所：外務省「ODA白書 1991年度版」

表-3 DAC主要援助国の対オセアニア地域二国間ODA (88年)

(支出純額、単位：百万ドル)

国名	豪州	ニュージーランド	英国	フランス	米 国	日 本	その他の主要援助国	二国間ODA計
ヴァヌアツ	① 9.01 (31.1)	⑤ 2.16 (7.5)	② 8.81 (30.4)	③ 5.16 (17.8)	—	④ 3.74 (12.9)	⑥カナダ 0.07 (0.2)	28.96 (100.0)
キリバス	③ 1.77 (14.6)	④ 1.73 (14.3)	② 3.36 (27.7)	—	—	① 5.25 (43.2)	⑤西 独 0.02 (0.2)	12.14 (100.0)
クック諸島	② 1.65 (15.1)	① 8.83 (81.0)	③ 0.18 (1.7)	—	—	③ 0.18 (1.7)	⑤西 独 0.03 (0.3)	10.90 (100.0)
ソロモン諸島	③ 8.50 (24.4)	④ 1.47 (4.2)	② 9.25 (26.6)	—	⑤ 1.00 (2.9)	① 13.84 (39.8)	⑥西 独 0.36 (1.0)	34.81 (100.0)
トゥヴァル	② 1.63 (12.2)	③ 1.17 (8.8)	① 10.08 (75.7)	—	—	④ 0.34 (2.6)	⑤西 独 0.09 (0.7)	13.32 (100.0)
トケラウ	⑤ 0.01 (0.3)	① 3.41 (99.1)	—	—	—	—	②ノルウェー 0.02 (0.6)	3.44 (100.0)
トンガ	① 6.90 (50.7)	③ 2.75 (20.2)	④ 0.27 (2.0)	—	—	② 3.54 (26.0)	⑤オランダ 0.14 (1.0)	13.62 (100.0)
ナウル	① 0.15 (83.3)	—	—	—	—	② 0.03 (16.7)	—	0.18 (100.0)
ニウエ	② 0.33 (5.5)	① 4.72 (92.5)	—	—	—	③ 0.05 (1.0)	—	5.10 (100.0)
西サモア	② 7.33 (33.5)	③ 3.98 (18.2)	⑤ 0.07 (0.3)	—	—	① 7.67 (35.1)	④西 独 2.79 (12.8)	21.88 (100.0)
ニュー・カレドニア	② 0.04 (0.0)	④ 0.02 (0.0)	—	① 260.81 (100.0)	—	② 0.04 (0.0)	—	260.91 (100.0)
バブア・ニューギニア	① 240.86 (78.4)	⑤ 2.58 (0.8)	③ 13.05 (4.2)	④ 0.51 (0.2)	⑥ 1.00 (0.3)	② 41.15 (13.4)	④西 独 6.66 (2.2)	307.37 (100.0)
フィジー	① 19.76 (41.7)	⑥ 1.81 (3.8)	⑦ 0.48 (1.0)	② 10.21 (21.5)	④ 3.00 (6.3)	③ 9.07 (19.1)	⑤西 独 2.09 (4.4)	47.43 (100.0)
仏領ポリネシア	② 0.20 (0.1)	—	—	① 326.38 (99.9)	—	③ 0.04 (0.0)	—	326.62 (100.0)
米信託統治領	④ 1.04 (0.3)	⑤ 0.07 (0.0)	—	—	① 147.00 (97.0)	② 2.99 (2.0)	⑤オランダ 1.04 (0.7)	151.50 (100.0)
ワリス・フツナ	—	—	—	—	—	① 0.01 (100.0)	—	0.01 (100.0)
オセアニア地域計	310.83 (24.1)	49.30 (3.8)	47.20 (3.7)	604.65 (46.8)	168.00 (13.0)	93.07 (7.2)	西 独 12.19 (0.9)	1,291.27 (100.0)

- (注) 1. ()内の数値は受取国別二国間ODA総計に占める割合。
 2. ○内の数字は各被援助国・地域における順位。
 3. 地域計の数値は、端数処理の関係で合わないことがある。

出所：外務省「ODA白書 1990年度版」

表-4 オセアニア地域に対するフランス・日本のODA (87年支出純額。単位百万ドル)

フランス	452.14 73%		94.99 15%	78.69 12.5%	625.82
	技術協力		無償資金		100%
日本	20.05 29%	11.87 18%	36.09 53%		68.02
	政府貸付				100%

出所：外務省「ODA白書 1989年度版」より作成

表-5 オセアニア地域に対するDAC諸国のODA実績 (89年、支出総額、単位：百万ドル)

ODA総計 二国間計 1,285.34百万ドル
うち日本 98.26百万ドル (4位、シェア7.6%)

フランス	豪州	米 国	その他
575.20	331.16	178.00	200.98
44.8%	25.8%	13.8%	15.6%

政府貸付 二国間計 18.39百万ドル
うち日本 13.98百万ドル (1位、シェア76.0%)

日 本	そ の 他
13.98	4.41
76.0%	24.0%

無償資金協力 二国間計 753.18百万ドル
うち日本 54.20百万ドル (4位、シェア7.2%)

豪 州	フ ラ ンス	米 国	そ の 他
270.17	201.45	164.00	117.56
35.9%	26.7%	21.8%	15.6%

技術協力 二国間計 513.78百万ドル
うち日本 30.07百万ドル (3位、シェア5.9%)

フ ラ ンス	豪 州	そ の 他
378.52	60.99	74.27
73.7%	11.9%	14.5%

出所：外務省「ODA白書 1991年版」

5-1-5 部門別援助 (表-6、7参照)

部門別に見ると、表-3で述べたように援助額の90%以上がフランス海外領向けである関係から、実際的にはこれら領土の国家予算(正しくは領内予算「territorial budget」)として支出される。たとえばニューカレドニアの場合、教育、民間航空、軍事等の政府事業をフランス本国からの予算で賄っている。1985年の領内予算29,765百万CFPフランのうち、8,631百万フランが補助され、これは85年の歳入の29%を占めている。(1CBPフラン=1.36円、89年12月末日)。(表-6)

海外領以外の島嶼国に対しては表-7に示されるとおりである。運輸交通43%、人的資源24%、社会開発13%でオセアニア地域特性をよく把握した援助となっている。(表-7)

表-6 ニューカレドニア1985年の領内予算
(単位: 100万CFPフラン)

歳 入		歳 出	
直接税	5,540	公 債	3,291
間接税	9,993	議 会 費	302
登録、印紙税	1,139	行 政 費	252
サービス税	352	一 般 サービス 費	949
公共財からの収入	162	金 融 サービス 費	1,318
タバコ税	2,700	経 済 サービス 費	1,524
その他のサービス税	807	社 会 資 本、雇 用 消 費	2,249
その他	170	社 会 文 化 サービス	9,578
フランス本国予算からの移転	8,631	そ の 他	506
補助金、返済	131	援 助	3,587
準備金からの控除	140	債 償 補	112
合 計	29,765	金 助 金 計	6,097
		合 計	29,765

出所: Pacific Islands Yearbook (16版)
(ICEP=1.36円、89年12月末日)

表-7 対オセアニア部門別二国間援助 1989年(千ドル)

	日	豪	NZ	米	仏	英
多部門	50.8	8801.9	396.3	1158.6		102.9
経営管理						
開発行政		1796.8	733		177.3	225.7
自然資源	1952.9			123.7	561.7	527.5
人的資源	180.8	10180.3	1695.5		3897.4	2923.1
農林水産	3529.7	2271.7	1363	3052.1	1502.4	1281.8
地域開発		414.5	268.2			96.5
工業		567.2	525.6	85.4		121.9
エネルギー		99.5	123.4			962.5
貿易		118.6	86.4	11.7	35.8	
国内取引		302	180.6			
運輸交通	13793	4611.5	131.2		7006.8	1866.3
通信	639.2	145.3	92.9		251.9	39.7
社会開発	7.7	2778.6	232.4		2621.4	261.7
保健医療	6661.6	1222.6	551.3	72.8	220.5	755.7
災害装備		4.5		5.9		16.4
人道的援助	217			29		
計	27032.7	33315	6379.8	4539.5	16277.2	10083.7

出所: 「UNDP 'Development Co-operation 1989 Report' July 1990 より作表

5-1-6 動向

フランスの援助政策に関する最近の動きとしては、従来のプロジェクト毎のアプローチから被援助国との政策対話の推進、世銀との協調プログラムの中で具体的な進め方を提案していく等、国別、セクター別アプローチ、国際機関との連携を強化したプログラム・アプローチへと移行しつつある。

1991年3月のOECD開発援助委員会(DAC)による対フランス援助審査会は、旧植民地諸国地域に特に厚い援助政策・援助量を指摘したが、フランス側としては歴史的経緯もあり、今後も同地域重視を続ける意向を表明した。しかし、80年代を通じてフラン圏アフリカ地域は手厚い支援にもかかわらず経済困難が一層深刻化して来た事実から、今後は教育・文化協力や中・長期的視点による投資関連事業より、迅速で足の速い救済支援案への比重を高める動きも生じてきている。

同様な政策転換が今後オセアニア地域にまで波及すると、その国家予算編成への影響が懸念される。従来の重点分野軽重の度合いがシフト化されると、人的資源の支援が重要な本地域には厳しい事態が予測される。

5 - 2 英国政府開発援助

5 - 2 - 1 基本政策、理念

英国はかつてその植民地の経済開発と植民地住民の福祉を向上させる目的で、1940年に「植民地開発及び福祉法」(Colonial Development and Welfare Act, 1940)を成立させたが、第2次世界大戦勃発のため、この援助協力は終戦後まで待たざるを得なかった。

1945年から英国政府は、その数多い植民地の社会経済的な開発援助を開始したが、第2次世界大戦で疲弊していたうえ、世界的な民主化の動きのため、植民地を独立に導きその社会経済開発援助の責任を英国連邦(The Commonwealth)内の先進諸国に分担してもらう方策を採っていた。

現在の政府開発援助は「植民省」(Colonial Office)が廃止され、企画立案から実施に至るまで「外務及びコモンウェルス省」(Foreign and Commonwealth Office)内の「海外開発庁」(Overseas Development Administration, ODA)が行なっている。

援助対象国は130にもものぼり、英国連邦、非英国連邦を問わず、広く世界に門戸が開かれており、この点同じようにオセアニア植民地の宗主国であったフランスに比べてはるかに解放的な姿勢を取っている。その背景としては、伝統的に発達した人類的見地からの貧困救済精神や、海洋通商国家として相互依存の感覚が国家に反映したともいえるが、外交政策上の側面から見ると、英国の援助は次のようにも位置付けられる。

つまり、英国連邦が旧英国植民地の開発途上国を含む49カ国(1986年)もの加盟国によって形成されている以上、この連邦の維持強化が世界の安定にとっても、また特に南北問題についての政策と世論形成上にとっても大きな重さを持つということである。

また、英国政府は新たな援助対策として、90年より「良い政府(Good Government)」の考え方を打ち出している。「良い政府」とは①経済的に限られた資源を有効に用いて持続的成長を推進し、社会的には社会構成員の福祉を公平、均等に向上せしめ、②開かれた、しかも責任の所在が明らかであり、③人権と法の支配を尊重するシステムであるとして、援助を通じて途上国のGood Governmentと民主化を推進するということである。しかし、Good Governmentの確立はあくまで、途上国自らの努力によるものであり、ドナー側はそれを支援する立場にあるにすぎないことも述べている。

具体的援助の実施に当たっては、①途上国指導者にGood Governmentは利益にかなうことを説得するとともに、②ドナー国間の政策協調を推進し、更に③Good Governmentが達成されていない国に対する援助は慎重に考慮し、極端な場合には停止するが、国ごとにケース・バイ・ケースで扱い、画一的判断は行なわない、また停止の場合も人道援助は継続する等を明らかにしている。

1990年の英国開発援助年報(British Overseas Aid Annual Report 1990)は政府開発援助について次のように方針を述べている。

- ①債務 ・重債務国の債務軽減
・IMF や世銀を通じての援助支持
- ②経済再建 ・適切な経済政策 —— 国際機関と協力し支援増額
・運営・管理能力を改善するための技術援助
・女性や子供のため配分増額
- ③環境 ・気候の変化 オゾン層の問題
- ④多国間援助 ・世銀やEC等の組織を財政上、技術協力上、有力な手段として積極的に支持（表-1参照）
- ⑤民間投資 ・多国間援助を利用して民間セクターへの投資

5-2-2 オセアニア地域に限定した援助政策・理念

英国は多くの南太平洋島嶼国の旧植民地であったことから、これらに対する社会経済的な開発援助を開始したが、第2次大戦後の英国自身の政治的経済的弱体化のなかで、オセアニアにおいてもその責任を他の旧宗主国やオセアニアの英国連邦先進諸国、つまり豪州、ニュージーランドに分担してもらう形をとっていった。南太平洋委員会（SPC）の設立は英国のこのような政策意図をも含んだものであった。

島嶼国の多くは独立後も英国連邦の地位にある。フィジー、PNG、西サモア、トンガ、ソロモン諸島が正式加盟国であり、ナウルとトゥヴァルが英国連邦首脳会議への参加資格のない特別加盟国であり、キリバスとヴァヌアツの両国も現在までに加盟している。

これらの国々の法制度、政治制度を初めとする統治制度は基本的に英国型であり、教育制度なども英国をモデルとし、島嶼国のなかには国家財政のかなりの部分を英国からの財政援助に依存している国（ソロモン諸島など）もある。また英国のEC加盟（71年）以降はEC市場への輸出も可能となった。以上のようにオセアニア地域の中で、英国の存在は今もなお大きい、島嶼国側も英国に対して友好的である。

5-2-3 援助額の推移・配分（表-2, 3, 4）

二国間援助を推移で見ると、1980年までは全ODAのうち、対オセアニア地域は5%を維持してきたが、81年以降減少傾向が続き、近年は平均して3%程度である。

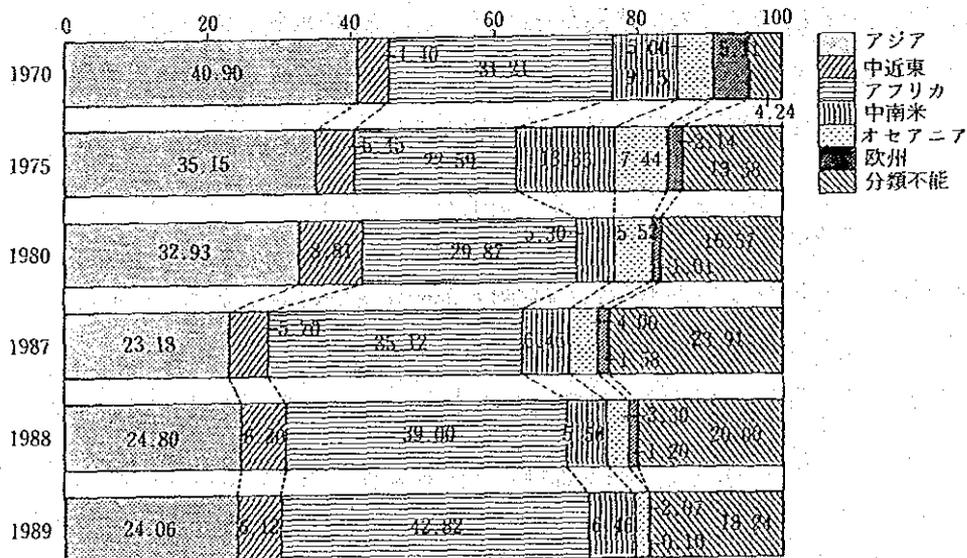
次に援助の配分をみると、英国コモンウェルスを中心にソロモン諸島、ヴァヌアツ、PNG、キリバス、にそれぞれオセアニア向けODAの1~2割を供与している。クック諸島、トンガに向けられる比率は少ないが、同じくコモンウェルス加盟国である豪州やニュージーランドが担当する形となっている。

表-1 Gross Public Expenditure on Overseas Aid

	1988	1989	1990	1991
Bilateral				
Development Programmes	31	27	32	27
Social Programmes	80	3	15	33
Other	69	69	70	61
Total	1010	1019	1042	606
Multilateral				
European Community	278	305	330	472
World Bank Group	225	202	191	107
Other (including UN)	68	67	60	37
Total	637	674	680	399
Total Gross Aid	1667	1793	1722	100

出所: 'British Overseas Aid 1991 Annual Review'

表-2 英国の二国間援助地域分類の推移 (外務省分類)



出所: 外務省「ODA白書 1991年度版」

表一 3 オセアニア地域に対する主要援助動向 (1980年～1988暦年：支出純額単位百万ドル)

	区 分	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
日 本	世界計	1960.80	2260.41	2367.33	2452.22	2427.39	2556.92	3846.21	5247.63	6421.87
	オセアニア	11.58	19.42	22.63	17.96	25.10	24.09	54.69	68.02	93.07
	シェア%	0.59	0.86	0.96	0.74	1.03	0.94	1.42	1.30	1.4
豪 州	世界計	487.68	547.49	564.85	534.00	608.42	534.91	512.97	534.97	622.38
	オセアニア	314.92	322.10	311.37	308.64	310.86	268.60	270.52	275.73	31.08
	シェア%	64.58	58.83	55.12	57.80	51.13	66.04	52.74	51.54	49.90
N Z	世界計	52.40	50.50	49.27	47.53	43.78	42.84	60.71	66.16	93.40
	オセアニア	38.61	37.71	38.93	39.40	34.89	36.09	47.43	45.82	49.30
	シェア%	73.68	74.67	79.01	82.90	79.69	84.24	78.13	69.26	52.80
米 国	世界計	4366.00	4317.00	4861.00	5563.00	6457.00	8182.00	7602.00	7007.00	6756.00
	オセアニア	110.00	138.00	163.00	139.00	188.0	165.00	230.00	176.00	168.00
	シェア%	2.52	3.20	3.35	2.50	2.91	2.02	3.03	2.51	2.50
フランス	世界計	3460.31	3544.97	3312.04	3145.12	3169.97	3261.96	4162.25	5326.32	5600.82
	オセアニア	385.50	316.50	351.26	376.21	310.67	325.11	461.69	625.82	604.65
	シェア%	11.14	8.93	10.61	11.96	9.80	9.97	11.09	11.75	10.80
英 国	世界計	1327.75	1326.86	358.49	858.74	772.30	859.64	1022.12	1001.65	1430.25
	オセアニア	73.27	46.63	36.54	32.24	25.30	21.09	20.53	40.04	47.20
	シェア%	5.52	3.51	3.81	3.75	3.28	2.45	2.01	4.00	3.30

出所：外務省「ODA白書」1987年度版、1990年度版より作成

表一 4 オセアニア地域に対するDAC主要援助国の国別二国間ODA実績 (89年)
(支出純額、単位百万ドル)

援助国名 被援助国名	フランス	豪 州	米 国	日 本	N Z	英 国	西 独	カナダ	DAC 合計
ヴァヌアツ	5.03	13.82	—	2.92	1.25	8.73	0.01	0.03	31.79
キリバス	—	5.37	—	5.33	1.66	2.74	0.03	—	15.13
クック諸島	0.02	0.96	—	0.21	9.88	—	0.03	—	11.11
ソロモン	—	11.73	1.00	14.26	2.05	8.37	0.29	0.03	37.90
トゥヴァル	—	1.02	—	2.95	1.08	0.58	0.06	—	5.69
トンガ	0.68	9.31	—	5.36	2.70	0.43	1.06	—	19.74
ナウル	—	0.04	—	0.01	—	—	—	—	0.05
西サモア	0.15	7.58	1.00	5.97	3.51	0.05	2.20	—	20.49
バブア・ニュー ギニア	0.50	253.99	1.00	39.59	3.43	7.62	6.43	0.32	314.25
フィジー	2.17	18.68	1.00	7.54	2.68	1.74	1.77	0.14	36.47
太平洋諸島 ²⁾	—	0.78	156.00	16.08	0.08	—	—	—	171.51
合 計	575.20	331.15	178.00	98.26	51.57	31.61	12.24	3.71	1,285.34

(注) 1. 合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

2. 「太平洋諸島」はパラオ、マーシャル、ミクロネシアより構成される。

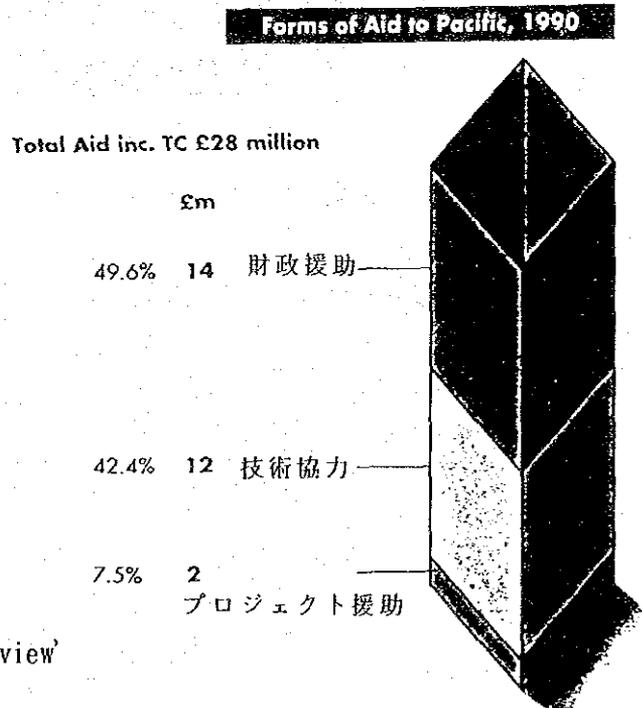
出所：外務省「ODA白書 1991年度版」

5-2-4 援助と形態 (表-5, 6)

英国の対オセアニア二国間援助を形態別に見ていくこととする。形態別では連邦開発公社 (CDC) による財政援助49.6% 技術協力42.4%、プロジェクト援助 7.5%の比率となっている。表-6によると財政援助は借款や債務救済はほとんどなく、商業採算ベースの開発プロジェクトなど、プロジェクト方式協力が目立つ。技術協力ではその80%までが専門家など人材の派遣となっている。

'British Overseas Aid 1990 Annual Review' によれば 現在 200人の職員並びに専門家がオセアニア地域で従事しており、ローカルスタッフのトレーニングを含めた長期技術協力が重点が置かれている。1989年には、南太平洋大学のプロジェクト方式協力の10カ年プログラムを初めとして、この形態のプロジェクトが全体の3分の2を占めた。その他にSPCなど地域機関を通じての協力がなされている。漁場開発のノウハウ、漁法の改善など、専門家の助言が多くの島嶼国を援助している。

表-5 対オセアニア二国間援助の形態



出所: 'British Overseas Aid 1991 Annual Review'

表-6 英国の対オセアニアODA内訳

単位：千ポンド

	ODA 総額	財政援助			技術協力					ローン又は 出資	
		プロ ジェクト	非プロ ジェクト	計	委員 派遣	学生・ 研修員	コンサル タンシー	機材 供与	計****		
1986年	フィジー	1,975	9	7*	16	1,053	260	-	58	1,959	-
	キリバス	2,882	1,024	-	1,024	1,623	64	84	23	1,858	-
	P. N. G.	154	-	-	-	-	62	91	7	164	-
	ビトケアン島	137	-	-	-	25	-	33	78	137	-
	ソロモン諸島	3,786	1,066	91*	1,157	2,223	154	-	30	2,630	-
	トンガ	236	-	-	-	133	89	-	8	236	-
	トゥヴァル	1,063	209	400**	609	382	32	27	5	454	-
	ヴァヌアツ	4,319	893	240*	1,133	2,828	103	206	29	3,186	-
	西サモア	17	-	-	-	-	-	-	6	6	11
	分類不明	487	201	-	201	357	1	△ 42	-	317	△ 31
オセアニア計	15,096	3,400	738	4,138	8,626	765	399	246	10,947	△ 20	
1987年	フィジー	1,641	-	70*	70	994	247	13	43	1,571	-
	キリバス	2,314	696	-	696	1,310	87	183	9	1,618	-
	P. N. G.	4,616	-	-	-	-	42	-	10	86	4,530
	ビトケアン島	22	-	-	-	8	-	2	6	22	-
	ソロモン諸島	4,961	811	61*	872	2,757	194	109	64	3,240	850
	トンガ	233	-	-	-	126	99	-	2	233	-
	トゥヴァル	3,402	2,550	423	2,973	319	45	46	4	428	-
	ヴァヌアツ	4,725	1,094	795***	1,889	2,402	62	38	48	2,617	219
	西サモア	26	-	11***	11	-	10	-	5	15	-
分類不能	646	56	55	112	447	4	2	-	533	-	
オセアニア計	22,586	5,208	1,416	6,623	8,363	789	393	191	10,363	5,600	

出所：British Overseas Aid 1986, 87 (Overseas Dev't Administration)

* 災害救済援助

** 財政援助

*** 債務救済

**** 「技術協力」の計には「その他」を含む。

5-2-5 特徴と動向

英国は通常のプロジェクト援助などでは対象となりにくい分野に対して、迅速で柔軟な対応をし、通常のプロジェクトを補完するために小規模無償資金協力制度を採用しているが、これは交換公文の形式を取らないため簡便な上、援助の対象も公的機関だけではなく民間セクターやNGOに対しても適用されるので、オセアニア地域のような極小島嶼国地域に有効である。

技術協力の中で人的資源分野は、独立間もない国家が多いこの地域では極めて重要である。英国海外開発庁は1990年のこの地域の人的資源開発について評価を行なった。オセアニア地域でのトレーニングに対しては「焦点が明確でない。」、高レベル研修終了者の現地戻り率が低い。」という批判があった。外国人スタッフの現地スタッフ化も改善困難な状況が依然として続いている。同地域では教育水準の向上が困難、高学歴スタッフを不必要とする傾向、熟練技術者への低賃金などの問題が背景にあり、今後も取り組まなければならない。

英国は効果的な支援のために、地域と二国間のトレーニングプログラムを別立てとした。しかしながらねらいは、共に繊細な政策背景に対しての継続可能な開発であり、主に地域でのトレーニングとマンパワー強化と助言という点で一致している。さらに島嶼国政府と援助国との「人作り協力に関するセミナー」の開催を提案、UNDPに調整を依頼した。このような人的資源分野への協力はますます強められると思われる。

部門によっては新規投資よりも既存インフラの改良、リハビリテーションにより多くの資金と機材を必要としている。たとえば、ヴァヌアツのビラ中央病院改修工事、キリバスのタラワ幹線道路のグレードアップ、ヴァヌアツの主要中学校・教員養成大学、マラポア短期大学の改修作業などである。又、これらの学校には英国人教員を派遣しているが、今後現地スタッフ化を進めていくとしている。

V. 国際機関の対オセアニア地域援助

1. 世界銀行のオセアニア地域援助

1 - 1 基本政策、理念

80年代の本地域への支援の実態、その成果の分析の上にならって、90年代へ向けての援助戦略を以下のように総括している。

80年代の本地域の経済成長は、交易条件の外部要因は、既して同地域に望ましい条件で推移し、人口増加年率2%にもかかわらず、年率0.6%の実質GNP成長率(80~88年)にとどまった。これは、性格の似た島嶼国国家群インド洋のモルディブ、モーリシャスの7%成長、カリブ海諸国の5%成長に比較してひどく見劣りする。

低成長の主たる原因は、自然災害、政治的要因(適正政策の不在)等が考えられるが、外国援助の増大が、これらを補完した。主たる投資は、基礎インフラと人材養成部門に集中し、経済成長を活性化する民間投資は極めて貧弱なものであった。

マクロ経済

- * 重要セクターへの傾斜投資
- * 財政赤字(フィジー以外はGDP20~40%の規模)の縮小
- * 財政システムの健全化と競争力の強化
- * 賃金体系の実勢の反映(生産性向上とのリンケージ)

公共部門

- * 税体系の改革(税対象の拡大、直接税から間接税へのシフト等)
- * 支出体系の見直し
- * 国営企業の見直し(民営化含む)
- * 運営・維持管理費の確保と関連人材の育成

民間セクターの育成

- * マクロ経済の安定、インフラ整備、人材育成(企業家養成含む)、法・制度整備、改善を通じた環境整備
- * 金融機関のシステムの構築

中期展望

- * 年2.5%成長(90~94)、2.5%以上(95~99)
- * 外資需要: \$385mil(90-94)
- * 二国間援助の重要性大(援助の90%、中でも日本、EEC)

援助の効率化

- *民間育成への配慮（金融セクターの改革含む）
- *吸収能力の向上
- *開発の重点領域、設定と資源の傾斜配分の励行
- *人材育成
- *リカレントコストへの限定支援と人材育成の改善

援助プロジェクト実績

（出典：UNDP調査 Development Cooperation, 1989）

FIJI

Road up grade	23.4 mil US\$ (88/91)	IRDB
Low-Income Housing	9.6 mil US\$ In going	ADB

Solomon Islands

Primary Education	5.85 mil US\$ (82/89)	IDA
Secondary Education	6.12 mil US\$ (86/92)	IDA
Rural Services	4.49 mil US\$ (84/90)	IDA
Guadalcaual Road Improvement	2.72 mil US\$ (85/89)	IDA

Tonga

Development Bank	2.18 mil US\$ (89/90)	IDA
Multi Project	2.59 mil US\$ (86/89)	IDA

その他

*世銀のオセアニアでのプレゼンスは、極めて小さく、本格的な地域研究レポートも本年（1991年）に初めて出されたくらいである。

*世銀の地域割では、PNGは完全にアジア地域の一角に位置付け、インドネシア、マレーシア、フィリピン等を担当する局（アジア地域、第5局）の担当でオペレーションしている。

1 - 2 各国別援助戦略と政策（重点項目）

PNG

(1)開発戦略と政策（重点項目）

- *非鉱業セクターの成長促進
- *農業部門への投資増大と制度機関の整備
- *低開発農村部のインフラ整備
- *人的資源開発

* 公共部門の制度機関の改革及びスタッフの充実

(2) マクロ経済

鉱業部門パフォーマンス	:	年平均 13%成長 (1988~90)
	:	年平均 4.5%成長 (1990~95)
非鉱業部門	"	: 年平均 2.7%成長 (1988~95)
GDP	"	: 年平均 3.5%成長 (1988~95)
外貨需要	"	: 45億ドル (1988~92)
		(内26億ドル鉱業)
世銀融資枠	"	: 6億3千万ドル (1988~92)

フィジー

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

- * 成長拡大のための建設的政策枠組みの樹立 (法規制の自由化、金利の自由化等)
- * 農業、製造業、観光セクターの傾斜投資開発
- * 公共部門の経営合理化
- * 人的資源開発
- * 雇用促進確保と有能な人材の供給

(2) マクロ経済

Table 1.3 : MEDIUM-TERM MACROECONOMIC PROJECTIONS, 1990-99

	1985-89	1990-94	1995-99
Growth Rates (% p.a.)			
GDP	3.3	5.8	5.1
Agriculture	5.4	3.6	2.9
Industry	2.0	7.1	6.3
Services	2.8	6.2	5.4
Consumption			
Fixed investment	3.7	4.8	4.0
Exports of goods & services	-2.9	9.4	7.3
Imports of goods & services	10.1	6.6	5.5
Consumer prices	10.2	5.8	5.5
Ratios to GDP (%) <a			
Gross investment	6.5	5.0	4.5
Domestic savings	15.9	17.8	19.1
	15.3	16.5	19.0
Other indicators			
Current account/GDP (%) <a	- 0.5	- 1.7	- 0.5
Debt service/export (%)	15.7	8.9	6.4
DOD/GDP (%)	31.8	23.6	21.4
NET foreign assets (as months of retained imports)	5.9	5.7	5.8

<a For the last year of the period.
Source: World Bank staff estimates.

Table 1.4 EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES, 1990-99

(\$million per annum at current prices)

	1985-89	1990-94	1995-99
Requirements	69	143	157
Merchandise imports	360	752	1,265
Merchandise exports	-264	-449	-723
Principal repayments a	37	59	74
Interest payments a	25	33	32
Other service payments	-110	-298	-542
Change in NF A	21	46	51
Sources	69	143	157
Private transfers	-9	-5	-5
External grants	24	33	25
Public loan disbursements	24	65	74
Other capital (net)	30	50	63

△a Public MLT debt only.

Source: World Bank staff estimates.

キリバス

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

- * 漁業、観光セクター開発
- * 海外就労による雇用確保
- * 公共部門の効率化
- * 人的資源開発

(2) マクロ経済

Table 2.5 : MEDIUM-TERM PROJECTIONS, 1990-99

	Estimates 1965-89	Projections	
		1990-94	1995-99
Growth Rates (% p. a.)			
GDP	1.9	3.3	4.5
Agriculture and Fisheries	1.5	3.5	5.0
Industry	4.0	6.0	7.0
Services	1.8	3.0	4.0
Consumption			
Gross investment	7.0	7.5	8.0
Exports	2.4	5.0	8.0
Imports	7.8	4.1	4.5
Prices	5.1	5.0	5.0
Ratios to GDP (%)			
Gross investment	30.8	35.8	40.0
Gross savings	53.5
Other indicators			
Debt service (%)	1.4	1.5	1.5
Terms of trade	-11.8

Source: Kiribati Statistical Yearbook 1988 and World Bank estimates.

Table 2.6 EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES, 1990-99
(USA million per annum at current prices)

	Estimate	Projections	
	1985-89 (23.5)	1990-94 (28.6)	1995-99 (32.1)
Requirements			
Merchandise imports	18.1	24.9	28.0
Merchandise exports	- 3.5	- 5.2	- 7.0
Principal repayments a	-	0.2	0.3
Interest payments a	0.1	0.2	0.3
Other service payments b	4.8	6.0	7.5
Change in NFA	4.0	2.5	3.0
Sources	(23.5)	(28.6)	(32.1)
RERF interest	7.6	8.7	10.0
Private transfers	2.1	2.7	3.5
External	15.5	15.6	16.1
Public loan disbursements	0.4	0.6	1.0
Other capital (net)	- 2.1	1.0	1.0

Source: World Bank staff estimates.

∠a Public MLT debt only.

∠b Excludes RERF interest.

ソロモン諸島

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

- * 小農の育成 (土地貸与制度の確立含む)
- * 自然環境 (森林) の保全確保
- * 人的資源開発
- * 公共部門の効率化 (特に財政、技術援助の必要性大)
- * 民間部門の育成強化

(2) マクロ経済

Table 3.3 : MEDIUM-TERM PROJECTIONS, 1990-99

	Estimates 1985-89	Projections	
		1990-94	1995-99
<u>Growth Rates (% p. a.)</u>			
GDP	2.8	4.6	4.7
-Subsistence	2.9	3.0	3.0
-Agriculture	-1.8	4.0	4.0
-Forestry	-5.8	4.0	4.0
-Fishing	3.9	6.0	6.0
-Manufacturing	8.8	8.0	8.0
-Other	5.6	5.0	5.0
Consumption		1.4	2.7
Gross investment		3.5	3.5
Merchandise Exports	-3.8	8.1	6.0
Merchandise Imports	2.9	2.6	3.4
Consumer prices	13.1	6.2	4.0
Terms of trade	-3.9	0.4	-0.4
<u>Ratios to GDP (%)</u>			
Gross investment	31.4	37.7	37.3
Domestic savings	3.1	9.9	13.0
National savings	0.4	9.4	13.0
<u>Other indicators (%)</u>			
Current account/GDP	-31.0	-29.5	-24.2
Debt service/exports $\angle a$	3.0	4.4	2.0
DOD/GDP (%) $\angle a$	23.0	51.9	57.7
Net foreign assets (months of imports)	3.0	1.7	2.3

 $\angle a$: For public debt only.

Source: World Bank staff estimates.

Table 3.4 : EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES, 1990-99
(\$ million per annum at current prices)

	Estimates 1985-89	Projections	
		1990-94	1995-99
<u>Requirements</u>			
Merchandise imports	96.6	136.5	205.5
Merchandise exports	-71.3	-114.1	-195.2
Principal repayments $\angle a$	2.1	5.0	3.8
Interest payments $\angle a$	0.9	1.6	1.3
Other service payment (net)	23.8	37.7	46.3
Change in net foreign assets	-1.8	1.7	7.6
<u>Sources</u>			
Private remittances	-0.5	1.4	1.7
Official grants	32.8	52.6	49.7
Public long disbursements	12.5	8.7	10.8
Other capital (net)	5.5	5.7	7.1

 $\angle a$ On public debt.

Source: World Bank staff estimates.

トンガ

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

- * 製造業、観光セクターの開発
- * 外貨交換率の適正な管理運営
- * 公共予算支出の適正配分

(2) マクロ経済

Table 4.3 : MEDIUM-TERM MACROECONOMIC PROJECTIONS 1990-99

	1984/85-88/89	1989/90-93/94	1994/95-98/99
<u>Growth Rates (% p. a.)</u>			
GDP	2.6%	3.2%	3.5
Percent			
Agriculture	1.4%	2.6%	2.7
Manufacturing	5.7%	5.8%	5.9
Others	3.9%	3.1%	3.4
Consumer prices	10.3%	5.3%	4.8
<u>Other indicators</u>			
Current account/GDP (%) a	-22.4	-16.6	-16.9
Debt service/export	5.2	8.4	8.3
DOD/GDP (%)	38.9	37.5	35.2
Net foreign assets (as months of imports)	6.5	5.4	4.1

△a For the last year of the period.
Source: World Bank staff estimates.

Table 4.4 EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES, 1984/85-98/99
(\$ million per annum at current prices)

	1984/85-88/89	1989/90-93/94	1994/95-98/99
Requirements	34,021	48,067	65,549
Merchandise imports	38,694	55,354	78,776
Merchandise exports	-7,153	-11,151	-18,653
Principal repayments a	59	1,636	2,865
Interest payments a	846	802	1,324
Other service receipts	-539	1,281	687
Change in NFA	1,582	144	551
Sources	34,021	48,067	65,549
Private transfers	21,693	27,876	34,592
External grants	5,843	12,181	15,421
Public loan disbursements	3,577	3,142	6,264
Other capital (net)	2,909	4,867	9,271

Source: World Bank staff estimates.
△a Public MLT debt only.

ヴァヌアツ

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

* 農業、観光セクターの開発

* マクロ経済政策の適正運用

(2) マクロ経済

	1985-89	1990-94	1994-99
<u>Growth rates (% p. a.)</u>			
GDP	0.6	4.2	4.6
Agriculture	-1.3	3.0	4.5
Industry	8.1	4.1	4.5
Services	0.1	4.6	5.0
<u>Consumption</u>			
Fixed investment	4.1	5.0	5.0
Exports of goods & services	-2.6	3.0	3.5
Imports of goods & services	-1.6	4.1	4.2
Consumer prices	7.5	5.0	4.6
<u>Ratios to GDP (%) a</u>			
Gross investment	28.6	29.7	30.3
Domestic savings	10.1	12.2	14.9
<u>Other indicators</u>			
Current account/GDP (%) a	-19.6	-17.8	-13.7
Debt service/exports (%)	2.3	2.8	2.4
DOD/GDP (%)	13.4	25.7	29.6
NET foreign assets (as months of imports)	27.9	32.2	30.1

∠a For the last year of the period.
Source: World Bank staff estimates.

Table 5.4 EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES. 1990-99
(\$ million per annum at current prices)

	1985-89	1990-94	1994-99
<u>Requirements</u>			
Merchandise imports	43.9	61.1	72.2
Merchandise exports	53.6	62.4	89.2
Principal repayments a	-14.2	-18.8	-30.6
Interest payments a	0.8	1.7	1.5
Other service payments	0.5	1.0	1.5
Change in NFA	-3.7	-0.4	-5.5
	6.9	15.2	16.1
<u>Sources</u>			
Private transfers	43.9	61.1	72.2
External grants	8.7	12.5	15.5
Public loan disbursements	32.3	38.6	44.6
Other capital (net)	3.2	7.8	8.6
	-1.1	2.5	3.6

∠a Public MLT debt only.
Source: World Bank staff estimates.

西サモア

(1) 開発戦略と政策 (重点項目)

- * 農業 (特にココナッツ) の開発促進
- * 公共部門の効率的運営
- * 過度の外国援助依存体質からの脱却
- * 税制・体系の見直しと合理化
- * 民間セクターの育成強化

(2) マクロ経済

Table 6.3 : MEDIUM-TERM PROJECTIONS, 1990-99

	Estimates	Projections	
	1985-89	1990-94	1995-99
<u>Growth rates (% p.a.)</u>			
GDP	1.9	2.8	3.5
Subsistence	0.8	1.0	1.0
Agriculture a	0.5	1.9	3.0
Manufacturing	2.5	4.4	5.0
Other	3.2	3.9	4.5
Consumption	0.8	2.4	2.6
Gross investment	-0.4	3.5	2.4
Merchandise exports	0.5	4.6	6.1
Merchandise Imports	4.2	3.1	2.6
Consumer prices	6.9	6.7	4.0
Terms of trade	-11.1	0.2	-0.4
<u>Ratios to GDP (%)</u>			
Gross investment	31.7	35.5	34.9
Domestic savings	-6.4	-7.6	-6.7
National savings	19.2	29.8	29.3
<u>Other indicators</u>			
Current account/GDP (%)	-6.3	-8.1	-5.6
Debt service/exports (%) a	15.4	8.2	5.6
DOD/GDP (%) a	68.7	98.4	100.9
NET foreign assets (months of imports)	4.2	10.8	11.8

<a : For Public debt only.

Source: World Bank staff estimates.

Table 6.4 : EXTERNAL FINANCING REQUIREMENTS AND SOURCES, 1990-99
(\$ million per annum at current prices)

	Estimates	Projections	
	1985-89	1990-94	1995-99
<u>Requirements</u>			
Merchandise imports	62.0	99.1	138.1
Merchandise exports	-13.3	-15.6	-28.1
Principal repayments a	3.6	3.4	3.6
Interest payments a	1.4	1.5	1.7
Other service payments (net)	-11.3	-30.7	-47.9
Change in NFA	10.5	12.3	10.2
<u>Sources</u>			
Private remittances	32.4	44.3	54.0
External grants	15.9	14.8	19.0
Public loan disbursements	4.8	17.8	13.0
Other capital (net)	-0.2	-6.9	-8.4

<a : On public MLT debt.

Source: World Bank staff estimates.

2. アジア開発銀行のオセアニア地域援助

対象国：北太平洋（PNG、ミクロネシア、マーシャル諸島）

南太平洋（フィジー、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、
キリバス、クック諸島）の加盟10カ国

注：ナウル、トゥヴァルが目下加盟申請中

2 - 1 基本政策、理念

北太平洋のPNG、南太平洋のフィジーについては自立経済への道のりは明るい、その他は8カ国については Take-off の可能性が種々の制約条件から判断し極めて低いとの前提に立ち、開発戦略の最重要課題として以下の3点に比重を置いている。

- ①人的資源開発
- ②諸制度・機関の充実・強化・新設等
- ③開発事業・計画・実施・維持能力の向上

オセアニア地域の特徴に合致した効果的援助を実施するには、タイミングの良い小規模なプロジェクトの機動的運用が不可欠であり、今年（1991年）になってから、マニラ本部での機能（南太平洋担当のみ）の大半をヴァヌアツにあるADB事務所に移動し、現地主導型のオペレーションに移行させた。融資事業は、ADF（Creditで利息ない）を主体にしつつ、開発ローンの小規模オペレーションを補完的に運用し、オセアニアの置かれている特殊事情に特別な配慮をした事業展開を行なっている。

2 - 2 各国別援助戦略と政策（重点項目）

PNG

- *非鉱業部門、特に農業セクターの開発促進は、雇用創出経済開発の持続的発展をうながす意味から最重要
- *公共部門、民間部門の適正資源配置及び効率化の促進
- *事業機会の自由化、価格統制（ココア、コーヒー、コブラ、パーム油等）の撤廃
- *構造調整事業の確実な実施促進（公共部門のリカレントコストの圧縮努力含む）
- *人的資源開発

PNGがADBに加盟した1971年4月以来、ADBは30件の借款（契約3億ドル）を供与した。また、40件に及ぶ技術援助（798万ドル）を行なっている。

1988年12月、対PNG援助について、次の6分野及び補足的な3分野における「主導的援助機関としての役割」を果たすことに合意し、積極的な援助姿勢を示している。

対PNGアジア開発銀行資金援助実績 (1985年以降) (単位: 万ドル)

プロジェクト名	調印	金額	1989年拠出額
1. ウェスト・ニュー・ブリティッシュ小規模農業開発計画 (Phase I)	1986. 08	1, 400	205
2. " (Phase II)		1, 600	193
3. ラム・ブリッジ・インフォースメント計画	1986. 11	1, 965	170
4. 第四次道路整備計画	1986. 09	1, 825	110
5. ティグニネ水力発電計画	1989. 07	843	--
6. 多分野技術援助計画	1989. 08	500(借款) 25(無償)	--
7. 農業分野調整計画	1989. 12	8, 000	--

(資料: PNG National Development Plan, 1990)

1991 PNG Operational Plan (× 1000 US\$)

ADF: 農業水産 325、環境 565、DFI400、プロジェクト 850、教育・住宅 600、
都市・上下水道 500、エネルギー 185、運輸交通・通信 450

LOAN: 農水産 60、工業 10、教育 20、交通・通信 59

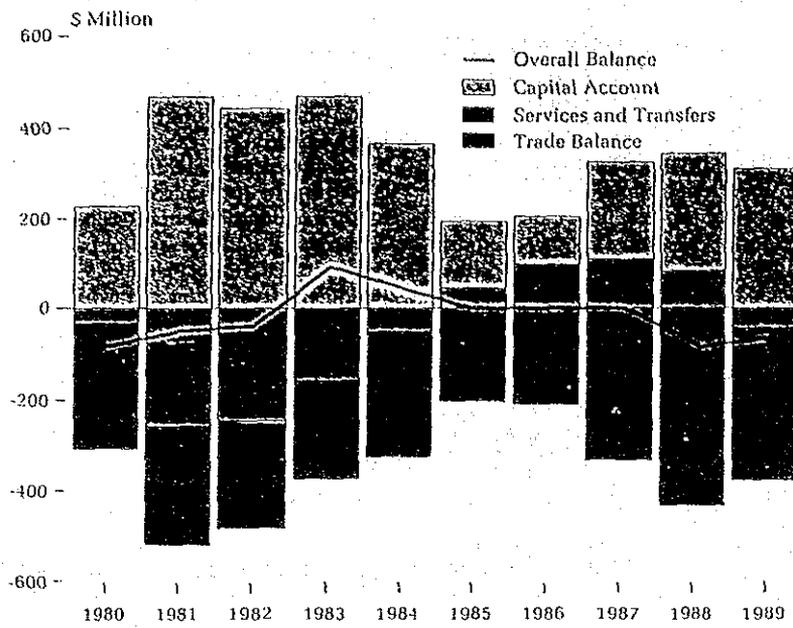
Table 2.19 Major Economic Indicators: Papua New Guinea

		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product ^a	% change	3.0	-1.5	-1.6	7.8	17.7
Agriculture	% change	3.7	1.7	-0.7	2.6	2.5
Industry	% change	6.1	-11.0	2.6	22.7	50.2
Services	% change	-0.1	3.6	-5.3	1.0	1.1
Gross Domestic Investment	% of GDP	27.5	23.5	24.9	31.1	33.0
Gross Domestic Saving	% of GDP	17.9	10.7	12.5	12.7	23.7
Resource Gap	% of GDP	-9.5	-12.8	-12.4	-18.4	-9.3
Inflation Rate	% change in CPI	5.4	4.5	7.0	8.0	5.0
Merchandise Exports	\$ million	1, 475.3	1, 300.7	1, 104.3	1, 318.5	1, 877.6
	% change	18.6	-11.8	-15.1	19.4	42.4
Merchandise Imports	\$ million	1, 384.5	1, 341.3	1, 228.6	1, 533.3	1, 801.7
	% change	22.6	-3.1	-8.4	24.8	17.5
Trade Balance	\$ million	90.8	-40.6	-124.3	-214.8	75.9
Current Account Balance	\$ million	-336.5	-374.4	-354.0	-575.0	-348.0
	% of GDP	-9.3	-10.6	-10.8	-16.0	-7.9
External Debt	\$ million	2, 294.0	2, 496.0	2, 785.5	3, 381.6	3, 400.0
Debt-Service Ratio	%	26.6	34.3	40.5	34.4	28.5

^aBased on constant 1983 purchasers' value

Sources: Government of Papua New Guinea, "Economic Policies, "Vol. 2, paper presented by the Minister of Finance and Planning on the occasion of the 1991 Budget (Port Moresby, November 1990); National Statistical Office, "Basic Data for Papua New Guinea, 1990" (Port Moresby, January 1991); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D. C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol. 2 (Washington, D. C., January 1990); and staff estimates.

Figure 2.19 Balance of Payments: Papua New Guinea



Source: International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (Washington, D.C., December 1990).

フィジー

*経済改革路線（1989年以来）の堅持

*砂糖・観光産業以外のセクターが経済成長の牽引車たりうるための方策

(1) 運営戦略

フィジー政府の経済計画は農業を中心として民間部門を活用することで、経済力の振興、雇用創出、開発利益の公平な分配を目的としている。これに対し、アジア開発銀行では、特に対外部門の強化によって経済を活性化し、短期の経済回復を統合し、長期的基盤の経済の幅を広げることを支援している。

特に力を入れているのは制度の強化と人的資源の改善である。そのために農業部門への継続的な援助、とりわけ小耕作農地の開発と農業の多様化に力が入れている。観光部門は国の経済の基盤を拡大するために重要であり、製造業部門も輸出の拡大と経済構造の改革において重要とされている。

(2) 方針

政府としては民間部門の活動の奨励にかなり重点をおいており、農業多様化プログラム(Agriculture Diversification Programme:ADP)では農業資本投入に対する補助金の廃止、生産・課税・輸出奨励策の導入、主要部門の制度の強化等を要求した。

同時に政府は環境を保護し、産業投資を促進するためのより強い方策を採ることに同意している。

(3) 融資及び技術協力

1989年には9.6百万米ドルの融資が承認され、さらに強調融資は18百万米ドルに上った。これを含むと1989年末までの融資数は11件となり、累積総額は103百万米ドルとなる。

初期の頃は電力供給に重点がおかれ、1972年から81年までに行なわれた融資は3件であった。続いて農業と地域開発に重点がおかれ、主に基盤整備とサービス供給によって農業の多様化を図ることを目標とした2件の融資があった。

1988年には農業多様化プログラムがあり、重要な政策に影響を与え、制度改革を促し、緊縮財政の間、政府の投資計画に財政的援助をした。

さらにアジア開発銀行は港湾及び道路の融資を行ない、輸送・通信部門を援助し、フィジー開発銀行への融資によって国のクレジット・システムの強化に寄与した。

技術協力については、1989年には9件のプロジェクトに対し、総額2.2百万米ドルの援助があった。アジア開発銀行は全部で30件の技術援助があり、補助金の総額は

1989年末で6.1 百万米ドルとなった。そのうち11件はプロジェクト準備のためであり、残りは助言及び実施となっている。

(4) プロジェクト実績

フィジーに対する11件の融資のうち7件は1989年末までに終了し、4件が継続中である。1989年の契約額は7百万米ドル、累積額は実効額の81%にあたる83百万米ドルとなる。

1987年と1988年の農業部門の2件のプロジェクトは、政府の歳入の急激な減少とそれに続く予算の削減の影響を受けたが、農業多様化プログラムの融資によって1989年初頭からかなり速度を増しているプロジェクトと、その実施のための見返り資金が新たにできた。

アジア開発銀行の対フィジー援助 (単位: 百万米ドル)

年度	プロジェクト名	金額	協調融資機関	技術協力
1985	第二次フィジー開発銀行	7.00	IBRD (6.50)	0.150
1986	シガトカ溪谷農村開発	4.40		0.4175
1987				
1988	農業多様化プログラム	20.00	世界銀行 (16.2) 日本 (1.3) UNDP (0.3)	1.066
	道路管理部門	13.00		
1989	低所得者向け住宅開発	9.60		1.5648

(資料: AsDB Annual Report 1989年版)

対フィジー累積銀行融資 (1989年12月31日現在)

部 門	融資件数	融資額 (百万米ドル)	構成比%
エネルギー	3	36.90	35.8
農業・農工業	3	27.60	26.8
輸送・通信	2	20.00	19.4
都市開発・住宅	1	9.60	9.3
開発銀行	2	9.00	8.7
合 計	11	103.10	100.0

(資料: AsDB Annual Report 1989年版)

Current Account Balance	\$ million	-40.1	31.8	-31.6	-42.9	-35.5
	% of GDP	3.7	2.6	-2.2	-2.7	-2.1
External Debt	\$ million	466.6	398.2	381.0	339.0	300.0
Debt-Service Ratio	%	10.2	11.8	9.8	8.1	8.0

* used on constant 1977 factor cost
 * used on GDP at current market prices

Sources: Government of Fiji, Bureau of Statistics, "Supplement to the 1991 Budget Address" (Suva, November 1990); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol.2 (Washington, D.C., 1990), and staff estimates.

Table 2.18 Major Economic Indicators:Fiji

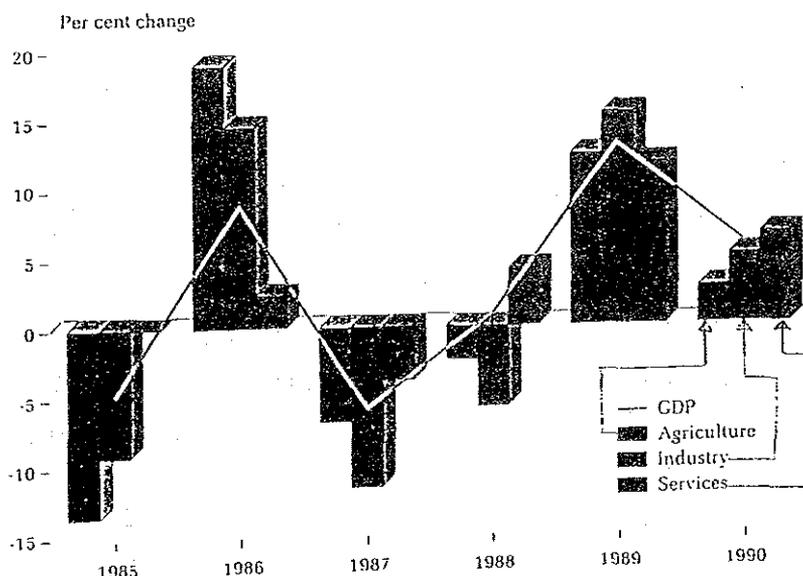
		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product ^a	% change	0.8	12.5	5.3	3.5	3.5
Agriculture	% change	-2.4	12.3	2.7	2.2	1.8
Industry	% change	-5.8	15.5	4.9	4.0	4.8
Services	% change	4.2	11.7	6.5	3.8	3.8
Gross Domestic Investment ^b	% of GDP	13.1	17.2	18.1	17.7	17.3
Gross Domestic Saving ^b	% of GDP	15.5	18.7	15.2	14.4	14.6
Gross National Saving ^b	% of GDP	12.9	16.2	13.3	12.8	13.0
Resource Gap ^b	% of GDP	2.4	1.5	-2.9	-3.3	-2.7
Inflation Rate	% change in CPI	11.8	6.2	8.5	5.5	3.0
Merchandise Exports	\$ million	355.1	403.1	460.0	493.7	518.5
	% change	17.0	13.5	14.1	7.3	5.0
Merchandise Imports	\$ million	395.3	507.9	628.9	706.0	734.3
	% change	20.2	28.5	23.8	12.3	4.0
Trade Balance	\$ million	-40.2	-104.8	-168.9	-212.3	-215.9
Current Account Balance	\$ million	-40.1	31.8	-31.6	-42.9	-35.5
	% of GDP	3.7	2.6	-2.2	-2.7	-2.1
External Debt	\$ million	466.6	398.2	381.0	339.0	300.0
Debt-Service Ratio	%	10.2	11.8	9.8	8.1	8.0

^aBased on constant 1977 factor cost

^bBased on GDP at current market prices

Sources: Government of Fiji, Bureau of Statistics, "Supplement to the 1991 Budget Address" (Suva, November 1990); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol.2 (Washington, D.C., 1990), and staff estimates.

Figure 2.18 Components of Growth: Fiji



Sources: Asian Development Bank, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries (Manila, July 1990); and Government of Fiji, Bureau of Statistics, "Supplement to the 1991 Budget Address" (Suva, November 1990).

西サモア

- * 国営商業部門の民営化促進
- * 公共部門の効率化
- * 雇用機会創出による過度の海外出稼ぎ労働送金依存経済からの長期的脱却

(1) 運営戦略

西サモアに対するアジア開発銀行の援助は、クック諸島、キリバス、ソロモン諸島、トンガ、ヴァヌアツとともにオセアニアにおける小開発途上メンバー国として位置付け、対外援助の受入れ能力を強化することで経済成長を促進することを目的としている。

これらの国々に対する運営戦略は農産物の多様化と増産におかれ、そのためには生産性向上に必要な基盤整備の開発、天然エネルギー資源の活用、輸出入代替物増大のために開発金融機関を通して民間部門の成長の奨励、よりよい人事と研修プログラムによって人的資源の開発と建物の援助などが考えられている。

協調融資は対外援助流入を効率よくするために継続して求められている。

(2) 方針

1989年 A s D B は西サモアの農業開発計画に関係する大対策を実行した。その目的は経済の構造的抑圧に取り組み、マクロ経済政策の枠組みを農産物、経済の多様化、増大した生産性、国内資源の活用、改善した産業間の資源の割当、強化された公共部門の効率と、より大きな民間部門の活動に役に立つように一つにまとめることであった。

通信部門に対しても検討がなされ、郵政・通信局を民間会社に移管し、料金、費用、収入の一律化に関係した。

(3) 融資及び技術協力

1989年西サモアには第2次通信プロジェクトと農業開発計画の2件の融資が承認されている。トンガへの1件の融資を含め、これらの融資は合計27.4百万米ドルになり、財源はアジア開発基金（ADF）によっている。

第2次通信プロジェクトは最新技術を導入し通信システムのグレード・アップが図られることになっている。この融資には4.7百万米ドルの第二世銀と国際電気通信連合との協調融資が伴っている。農業開発プログラムは西サモア政府の農業及び関連産業の中期開発計画を支援している。

1989年までに A s D B では域内の6カ国に対し53件、合計金額156.4百万米ドルの

融資を承認してきた。その中で西サモアは最大の被援助国であり、これまで22件、合計金額79百万ドルにのぼっている。

技術協力に対し1989年に18件、合計 4.3百万米ドルが供出され、そのうち西サモアには0.8645百万米ドルが出されている。

(4) プロジェクト実績

域内6カ国に対する53件の融資のうち38件は終了し、15件は継続中である（1件は実効待ち）。1989年の契約金額は15百万米ドルで、累積契約金額は97百万米ドルであり、実効額の66%となっている。

1989年の支出額は10.4百万米ドルであり、89年までの累積額は90百万米ドルであり、実効額の62%となっている。

域内のプロジェクト実施にあたっての問題は、地理的距離、国の小規模性に大きく拠っている。北京で開かれた第22回年次報告会で出された提案に応じて、AsDBではこの地域における運営の見直しと改善のための内部作業部隊を設けた。

この作業部隊が1989年に提出した報告書によると、域内国は技術協力に重点を置いて柔軟性を保ち、ヴァヌアツにある地域事務所は調達と契約承認に関する事項により大きな権限を持つべきであるとしている。

さらに報告書では部門の貸し入れに信頼をおき、民間部門と金融機関を育成するために努力することを提案している。中小企業に対する少額の資本も含み、AsDBの持分金融が有効な手段であり、マイクロ・クレジット・プロジェクトは農産物加工業やサービス業の開発にとって欠くことのできないものとしている。

また、AsDBが窓口となり域内国へのプロジェクトと技術協力のために南太平洋特別基金の設立を提案している。

アジア開発銀行の対西サモア援助 (単位：百万米ドル)

年度	プロジェクト名	金額	協調融資機関	技術協力
1985	複数プロジェクト融資 アフリオ水力発電	4.40	IDA (2.50)	0.635
1986		5.40	EEC (4.75) EIB (2.54) IDA (3.00)	0.510
1987	第2次複数プロジェクト 融資	6.00	OPEC基金 (0.70)	0.150
1988				0.270
1989	第2次通信プロジェクト	7.40	IDA (4.6) International Telecommunication Union (0.1)	0.8645
	農業開発計画	15.00		

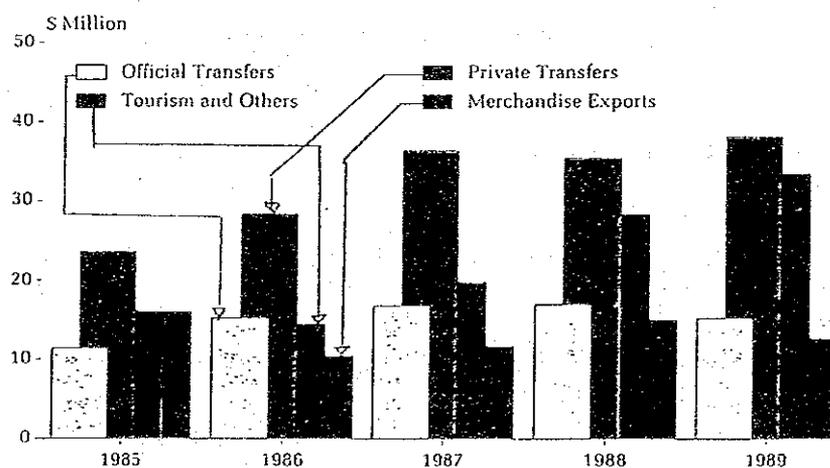
資料：AsDB Annual Report 1989年版

Table 2.23 Major Economic Indicators: Western Samoa

		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product	% change	0.8	1.2	-3.0	1.5	2.5
Gross Domestic Investment	% of GDP	27.3	27.3	25.8	27.0	27.0
Gross Domestic Saving	% of GDP	-9.6	-4.9	-3.7	-4.5	-3.0
Resource Gap	% of GDP	-36.9	-32.2	-29.5	-31.5	-30.0
Inflation Rate	% change in CPI	9.3	12.2	8.4	9.0	7.0
Merchandise Exports	\$ million	15.1	12.9	10.0	11.9	13.5
	% change	28.2	-14.7	-22.3	19.0	13.4
Merchandise Imports	\$ million	68.5	68.5	68.5	74.0	76.8
	% change	22.8	0.0	0.0	8.0	3.8
Trade Balance	\$ million	-53.4	-55.6	-58.5	-62.1	-63.3
Current Account Balance	\$ million	-8.0	-4.0	-6.0	-8.0	-7.0
	% of GDP	-6.6	-3.6	-5.0	-6.3	-5.0
External Debt	\$ million	75.9	74.0
Debt-Service Ratio	%	10.6	15.0

Sources: Government of Western Samoa, Western Samoa Socio-Economic Situation, Development Strategy and Assistance Needs, Vol. 1, Main Report (Apia, May 1990); Central Bank of Samoa, Central Bank of Samoa Bulletin (Apia, June 1990); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D. C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol. 2 (Washington, D. C., 1990); and staff estimates.

Figure 2.23 Revenue Sources of the Current Account: Western Samoa



Source: International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., December 1999).

ソロモン諸島

* 財政赤字の不健全性からの脱却

* 税制改革 (税務改革及び課税対象の拡大含む)

中長期視点に立った人的資源開発

(特に製造業、観光、その他のサービスセンター)

* マラリア撲滅対策の実施 (世界最悪レベルからの脱却)

* 経済インフラストラクチャー (特に運輸、通信分野) の開発促進

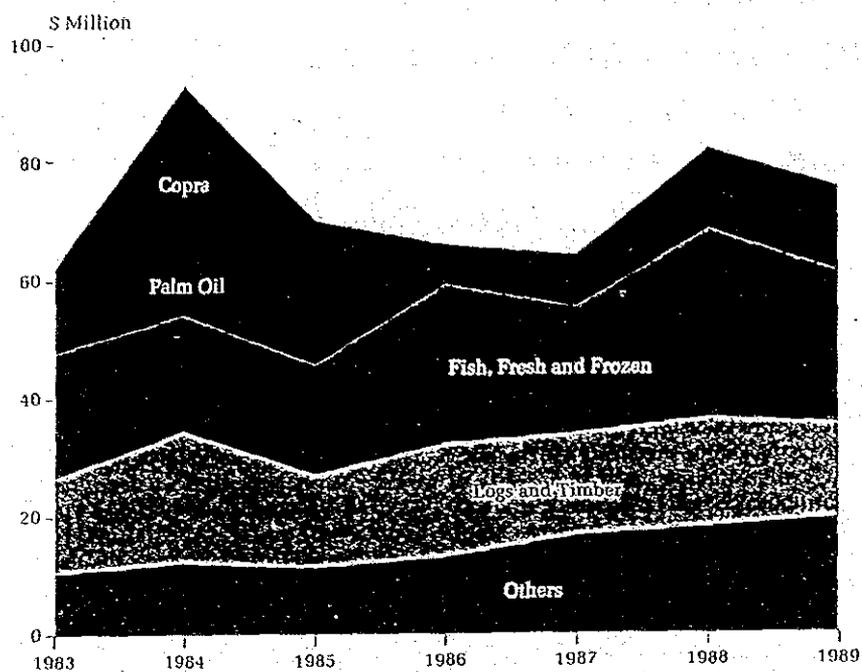
Table 2.20 Major Economic Indicators: Solomon Islands

		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product ^a	% change	5.4	6.8	5.1	4.0	4.0
Agriculture	% change	7.6	9.6	7.9	6.2	6.0
Industry	% change	13.2	5.7	4.2	4.0	6.1
Services	% change	1.6	3.9	2.0	1.3	1.0
Gross Domestic Investment	% of GDP	32.0	31.9	32.1	32.5	33.0
Gross Domestic Saving	% of GDP	6.4	3.8	4.9	7.6	10.9
Gross National Saving	% of GDP	22.7	16.4	17.0	18.4	19.9
Resource Gap	% of GDP	-25.6	-28.1	-27.2	-24.9	-22.1
Inflation Rate	% change in CPI	16.7	14.0	7.5	7.0	7.0
Merchandise Exports	\$ million	81.9	74.7	70.6	77.6	91.6
	% change	29.6	-8.8	-5.5	9.9	18.0
Merchandise Imports	\$ million	101.6	94.4	87.5	93.2	102.4
	% change	46.4	-7.1	-7.3	6.5	9.9
Trade Balance	\$ million	-19.7	-19.7	-16.9	-15.6	-10.8
Current Account Balance	\$ million	-16.8	-28.2	-27.1	-27.4	-27.8
	% of GDP	-9.3	-15.5	-15.2	-14.2	-13.1
External Debt	\$ million	104.6	101.8	96.6	98.3	107.0
Debt-Service Ratio	%	6.5	9.0	10.2	10.1	10.2

^aBased on constant 1984 factor cost

Sources: Data provided by the Central Bank of Solomon Islands; International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol.2 (Washington, D.C. 1990); and staff estimates.

Figure 2.20 Commodity Structure of Merchandise Exports: Solomon Islands



Source: International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (Washington, D.C., December 1990).

トンガ

- * 海外援助、海外出稼ぎ送金への過度の依存からの脱却
- * 未熟練労働力賃金の適正水準化（過大評価に対する是正）
- * 適正なマーケット情報を基にした産業構造の高度化促進（特に輸出産業育成に対して）
- * 民間製造業への外資導入をねらった資源最適再配置化
- * 公務員給与増額と間接税額（関税）ネガティブインパクトの解消化（特に輸入代替産業への保護）

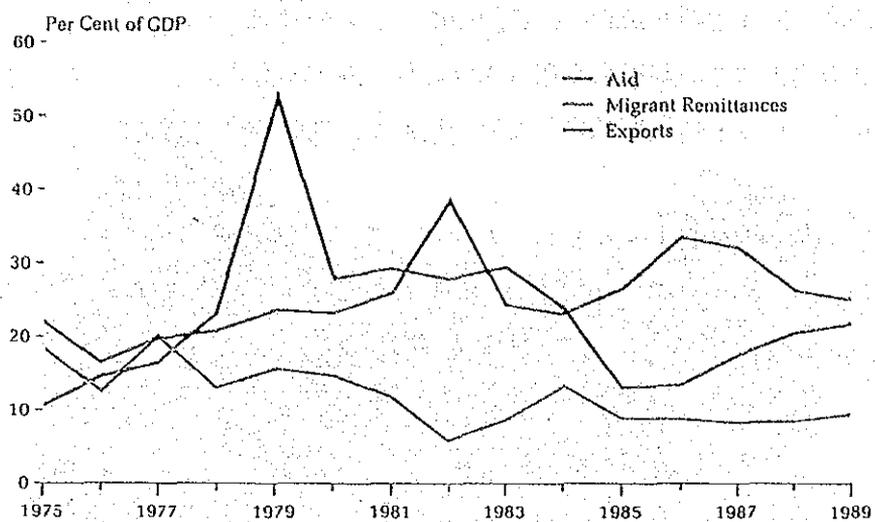
Table 2.21 Major Economic Indicators:Tonga

		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product	% change	-1.7	1.7	0.8	3.7	0.7
Agriculture	% change	-9.7	5.6	-3.0	10.0	1.0
Industry	% change	-0.4	4.8	-0.6	-1.2	-0.5
Services	% change	2.5	-0.7	3.0	1.7	0.7
Gross Domestic Investment	% of GDP	21.4	21.5	16.5	17.8	17.2
Gross Domestic Saving	% of GDP	-8.0	-5.4	-6.3	-7.0	-6.1
Gross National Saving	% of GDP	11.9	18.1	20.9	18.8	17.0
Resource Gap	% of GDP	-29.4	-26.9	-22.8	-24.8	-23.3
Inflation Rate	% change in CPI	9.9	4.1	6.5	18.1	8.3
Merchandise Exports	\$ million	6.4	8.2	8.7	11.5	12.1
	% change	-8.8	27.3	5.9	32.6	5.1
Merchandise Imports	\$ million	44.1	48.0	50.1	62.2	67.6
	% change	25.5	8.9	4.4	24.1	8.8
Trade Balance	\$ million	-37.6	-39.8	-41.5	-50.7	-55.5
Current Account Balance	\$ million	-11.4	-4.5	6.5	1.7	-0.4
	% of GDP	-9.6	-3.4	4.4	1.0	-0.2
External Debt	\$ million	44.5	45.2	49.9	52.7	56.4
Debt-Service Ratio	%	2.3	2.4	2.1	1.9	1.9

Note: National accounts data are on a fiscal year basis.

Sources: Data provided by the Statistics Department, Kingdom of Tonga; National Reserve Bank of Tonga, Quarterly Bulletin (Nuku'alofa, March and June 1990); Kingdom of Tonga, Budget Statement for the Year 1990-91 (Nuku'alofa, 1990); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol.2 (Washington, D.C., 1990); and staff estimates.

Figure 2.21 Exports, Aid and Migrant Remittances: Tonga



Sources: McGregor, Andrew and Sturton, Mark "Economic Outlook for the Kingdom of Tonga" (Asian Development Bank, Manila, 1990, Mimeographed); and staff estimates.

ヴァヌアツ

*未利用地を活用した農業セクターの開発促進

(土地所有制度、登録制度、借用制度の改革を含む)

*熟練労働者、企業家の養成確保

*オフショアバンキングシステムのネガティブインパクトの是正

(輸入関税の減額と売上税または付加価値税の導入含む)

*より競争力のある国内金融システムの構築とより生産的な分野への投資の奨励

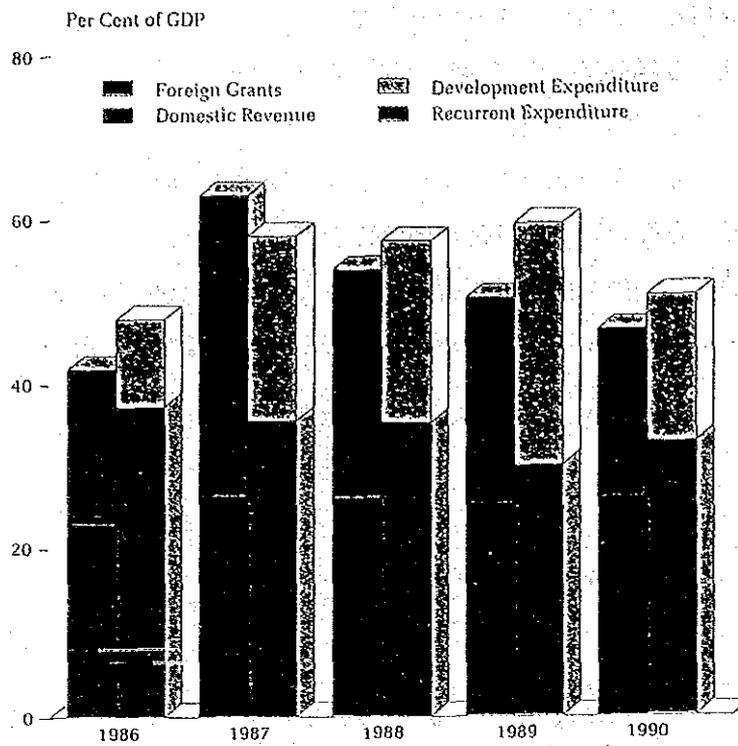
*ヴァヌアツ人によるヴァヌアツのための施策実施可能体制への移行促進

Table 2.22 Major Economic Indicators: Vanuatu

		1988	1989	1990	1991	1992
Gross Domestic Product	% change	0.6	4.5	4.7	5.1	4.5
Agriculture	% change	-16.8	9.4	9.6	3.7	4.0
Industry	% change	16.6	10.6	1.9	7.5	3.1
Services	% change	4.2	1.9	3.7	5.1	5.0
Gross Domestic Investment	% of GDP	29.9	32.1	26.9	26.5	27.0
Gross Domestic Saving	% of GDP	6.5	5.2	-3.0	5.2	5.5
Gross National Saving	% of GDP	31.7	30.7	22.4	29.4	28.6
Resource Gap	% of GDP	-23.4	-26.9	-29.9	-21.3	-21.5
Inflation Rate	% change in CPI	8.5	9.2	5.1	6.1	6.0
Merchandise Exports	\$ million	15.4	15.6	13.5	16.1	18.0
	% change	12.4	1.1	13.6	20.0	11.5
Merchandise Imports	\$ million	57.9	58.2	71.0	66.6	73.4
	% change	1.4	0.5	22.0	-6.1	10.1
Trade Balance	\$ million	-42.5	-42.6	-57.5	-50.5	-55.4
Current Account Balance	\$ million	2.6	-2.0	-6.8	4.9	2.8
	% of GDP	1.8	-1.4	-4.5	2.9	1.6
External Debt	\$ million	27.2	31.8
Debt-Service Ratio	%	3.1

Sources: Data provided by the National Planning and Statistics Office, Government of Vanuatu; Reserve Bank of Vanuatu, Quarterly Economic Review, Vol.4 (Port Vila, December 1989); International Monetary Fund, International Financial Statistics (Washington, D.C., January 1991); World Bank, World Debt Tables, 1990-91, Vol.2 (Washington, D.C., 1990); and staff estimates.

Figure 2.22 Domestic Revenue, Foreign Grants and Expenditures: Vanuatu



Source: McGregor, Andrew and Sturton, Mark "Economic Outlook for Vanuatu" (Asian Development Bank, Manila, 1990, mimeo).

ミクロネシア連邦

- *水産資源、農業部門開発促進
- *教育、訓練、家族計画を通じた人的資源開発支援
- *民間セクター開発促進による経済全体の活性化
(民間セクター活性化のためのインフラ整備含む)
- *経済開発促進のための制度・機関の整備
(海外援助管理、政府財政予算システム及び決定・実施制度の改善含む)

ミクロネシア連邦へのADBからの融資計画 (1991-93)
Bank's Operational Program of Technical Assistance(TA) and Loan Projects
1991-93

1991

TAs

1. Agriculture Sector Development	450,000
2. Human Resources Development	430,000
3. Strengthening of Foreign Aid Management	300,000
4. Small Scale Business Promotion	1,000,000
	<u>2,180,000</u>

Loans

Fisheries Development	5 million
-----------------------	-----------

1992

TAs

1. Improvement of Budgetary Procedures and Systems	250,000
2. Power Sector Development	350,000
3. Water Supply	300,000
	<u>900,000</u>

Loans

Agriculture Development	6 million
Human Resources Development	4 million
	<u>10 million</u>

1993

TAs

Fisheries Development II	350,000
--------------------------	---------

Loans

Power	TBD
-------	-----

3. UNDP、UNICEF、WHOのオセアニア地域援助

3-1 UNDPのオセアニア地域援助

3-1-1 基本政策・理念

1966年、UNDP（国連開発計画）は拡大技術援助計画と国連特別基金とを統合して発足した。UNDPは、人間が長期開発の鍵を握るということを援助理念とし、その開発の最終的な目標を人々の生活水準、政治的自由、人権、それに自尊心のそれぞれを向上させるためのより多くの選択を人々に与えることとしている。

方法としては、援助受入れ国と協議し、当該国の中・長期開発計画に対応した国別計画（COUNTRY PROGRAM）を作成した上で、5年ごとに当該国への援助枠である「指示計画額」（Indicative Planning Figure: IPF）を設定し、このIPFの枠内で教育・技術訓練・天然資源評価等を中心に 国連専門機関等（ILO、FAO、UNESCO、WHO等）を通じて実施している。

3-1-2 実績

A. 援助額・配分（表-1, 2）

オセアニア地域に対する国際機関の全援助、89.46百万ドル（1990年、支出純額）のうち、UNDPは13.71百万ドルで、EDF（欧州開発基金）、ADB（アジア開発銀行）に次ぐ実績である。対象国はクック諸島、フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、西サモア、パラオ、PNG、ソロモン諸島、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツの14カ国・地域で、現在までPNG、フィジー、西サモア、及びトンガ等域内の主要国に対する国別計画を策定、実施してきているものの、本地域に配分される割合は同機関の供与総額の1.4%と他の国際機関同様、極めて小さい状況にある。しかしながら1987年～1991年に設定された第4次計画額は、第1次期の1.8倍に伸びている。

また援助の配分は、地域援助が対オセアニアの54.1%までを占めており、二国間援助を国別に見ると、対PNG33.4%、西サモア12.9%、ソロモン10.7%の順となる。この金額の算出は人口、一人当たりGNP、及び追加的基準、つまり大きな地理上の不利益、高い債務返済コスト等経済上の困難、及び貿易収支の悪化等に直面する諸国に有利に計算される基準に基づき行なわれ、額の大小はあるものの各国がUNDP援助を享受する結果となっている。

B. 部門別援助・形態（表-1, 3）

‘UNDP DEVELOPMENT CO-OPERATION 1989 REPORT’によれば援助部門は次に示す通り

である。すなわち、農林水産16.7%、開発行政14.6%が大きく、続いて自然資源10.1%、人的資源 8.9%と、この独立間もない島嶼地域の特性を鑑みた開発計画となっている。

形態は各プロジェクトの内容に合わせて、人的協力、資金協力、技術協力を行なうが、圧倒的に技術協力のプロジェクトが多い。1990年の場合、同地域に供与された国際機関の技術協力実績 25.85百万ドルのうち、53%(13.71百万ドル)が、UNDPによる。この額は同年のUNDPの対オセアニア援助のほぼ 100%を技術協力に充てたということでもある。

表-1 オセアニア地域に対する国際機関のODA実績 (90年支出純額、単位：百万ドル)

ODA 総計		国際機関計 89.46百万ドル					
EDF	33.43	ADB	26.37	UNDP	13.71	その他	15.95
	37.4%		29.5%		15.3%		17.8%
技術協力		国際機関計 25.85百万ドル					
	UNDP		UNTA				
	13.71		6.15				
	53.0%		23.8%				
			その他国際機関	UNHCR	その他		
			1.91	1.90	2.18		
			7.4%	7.4%	8.4%		

出所：外務省「ODA白書 1991年版」

表-2 UNDPの対オセアニア資金配分 (単位：千米ドル)

	第1次 '72~76	第2次 '77~81	第3次 '82~86	第4次 '87~91
クック諸島	688	1,400	1,120	1,182
フィジー	5,000	5,000	2,750	2,904
キリバス	500	1,140	1,040	2,021
ナウル	-	60	48	51
ニウエ	45	1,000	800	845
PNG	5,000	8,750	7,425	11,214
西サモア	5,000	5,250	2,888	4,330
ソロモン諸島	1,000	3,145	2,200	3,601
トンガ	1,000	2,128	1,375	1,586
※太平洋諸島	-	1,000	800	2,912
トゥヴァル	5	1,140	912	1,086
ヴァヌアツ	588	2,000	1,200	1,883
計	18,826	32,013	22,558	33,615

※太平洋諸島とはパラオ、マーシャル、ミクロネシアを指す
出所：「国際連合開発計画年次報告 1989年」より作表

表-3 対オセアニア部門別多国間援助
1989 (単位:千米ドル)

	UNDP	UNICEF	WHO
多部門	11		
経営管理	700.3		
開発行政	1943.3		
自然資源	1342.2		
人的資源	1178.6		
農林水産	2218.9	4	
地域開発	399.7		
工業	624.9		
エネルギー	893.8		
貿易	229.6		
国内取引	848.3		
運輸交通	395.9		
通信	467.9		
社会開発	724.1	185	91.8
保健医療	713.9	1035	1537.1
災害援助	114.1		
人道的援助	499.5		3
計	13306	1224	1631.9

出所:「UNDP Development Co-operation 1989 Report」

—トンガの小規模工業プロジェクト—

トンガの経済は、基本的には19世紀の半ばに最初の国王が即位して以来続いてきた封建的な土地所有形態の下での農業が中心である。数世紀にわたってトンガ人は自給的な農業と漁業によって生活してきた。制約の多い土地所有制度の下で、政府は新しい事業を興すために強引とも言える政策を推進した。税金の一定期間免除、低利での融資、一定の輸出税及び関税の免除等はトンガ人及び外国人に対する優遇措置である。

一方UNDPは、トンガの都市部と農村部の両方において中小規模の工業を育成する計画を支援してきた。1987年からの2年間に35万ドルの資金援助プログラムを通して、40の新しい事業が始まった。

UNDPの関連機関である国連工業開発機関(UNIDO)は新しい事業に計画書作成の助言や資金調達のための援助、既にある事業に対しては、規模拡大のために、適用可能な免税措置や港湾利用税の減税特権などの利用方法を指導し

た。この小規模プロジェクトは雇用機会の増大、新技術の導入などに意義があり、成功に終わればこのタイプのプロジェクトがオセアニア地域でさらに増やすことができると思われる。

UNDPが行なっている40の事業に対する援助はさまざまな形態を取っている。関税免除の優遇措置利用や、トンガ開発銀行からの低利での融資利用のためのアドバイス、外国人投資家に対してトンガでの不動産賃貸に関する法的アドバイスなどである。また専門家の派遣も行なう。

ただ、このような援助の中でもトンガ経済はまだ危機を脱したわけではない。トンガ銀行はその年報の中で、もし海外からの経済援助が急に削減されたり、海外からの送金が更に減少を続けるようなら、不況や国際収支の大幅赤字が起こりかねないとみている。このような事態を避けるために、トンガは工業育成のための投資を進めている。

3-1-3 動向

UNDPは1990年発行した人間開発年次報告の中で「1980年代を受けて独自の指数で国を分類、調査し、より適正で継続可能な開発援助を行なう。」としている。その中で今後の重点課題事項として、次の3点を挙げている。

- ・人材養成
- ・環境問題
- ・貧困問題

各国政府が適正な訓練を受けた人材を養成することは若いオセアニア島嶼国にとって重要な課題であり、UNDPは技術協力に関して蓄積したノウハウを有効利用しうる。また社会開発の過程で環境の問題は看過できないが、特に地球の3分の1を占める本地域では、文字通り地球規模のテーマである。オセアニアに資本主義経済が浸透するときすでに自然環境は破壊し尽くされたということがあってはならない。また逆に、世界の経済開発がオセアニア地域の極小国の存亡をも左右するということも忘れてはならない。

さらに、広範な水域に極小国家が点在する当地域では、二国間協力の援助調整に加え国際機関と援助国との協調も重要である。1987年日本は、UNDP内に設立された太平洋島嶼国特別基金に拠出を行なったが、今後こうした方針で、多国間・二国間援助の協調案が具体化していくことが期待されるであろう。

— UNDP太平洋島嶼国特別基金 —

これは「各国の開発を促進し、また運輸・通信等地域全体の利益と整合性のとれた開発が推進されるよう、国連開発計画（UNDP）の中に」創設したものであり、87年度日本は総額 200万ドルを拠出した。

本件基金の使途のメルクマールは、以下の通りである。

- ①運輸通信分野等地域諸国及び、SPEC等の関心の深い地域案件
- ②ミニ・ステートに裨益する案件
- ③日本の現行の二国間援助ではカバーしにくいような案件（小規模案件、日本人専門家リクルートが難しい分野）

④その他

（参考）日本からの拠出金の使途及び実施状況

トゥヴァル信託基金の50万ドル直接拠出を除く 150万ドルについてはコストシェアリング方式にてUNDP銀行口座に拠出済。

- ①運輸通信分野等の地域プロジェクト 80万ドル
（68万ドルについては、SPEC作成のトゥヴァル衛星地上局プロジェクトに充てる。我が方コメントを踏まえたプロジェクトドキュメントがUNDP本部で承認された。残額については具体的使途未定。）
- ②トゥヴァル信託基金 50万ドル
（マネージメントサービスコントラクト方式（但し、手数料0%）にて87年12月に直接拠出済。）
- ③UNVによるクック諸島への日本人ボランティア派遣 15万ドル
（現在、既にJOCVより3名をUNVを通じ、クック諸島へ派遣している。）
- ④観光分野のプロジェクト 40万ドル
（89年1月、実施内容につきUNDP内部の最終承認手続終了（実施機関はWTO）。WTOと東急エージェンシー・インターナショナルとの間でサブ・コントラクト締結し、日本スタディーツアー（9/18～28）を実施。）
- ⑤地球コミュニティー会議（西サモア） 5万ドル
（支払い済。）
- ⑥SPEC作成のココナッツ加工プロジェクト（タヒチ） 10万ドル
（UNDP本部にて、プロジェクト・ドキュメントの最終承認検討中。）

3 - 2 UNICEFの援助

3 - 2 - 1 基本政策・理念

UNICEF（国際連合児童基金）は、1946年戦争によって荒廃したヨーロッパの子供たちを助けるために設立された。国連総会の下部組織であり国連の一部ではあるが、独自の執行理事会を持ち、半独立の地位を持っている。現地事務所のネットワークを通して先進国にある国内委員会やボランティア組織の支持を受けつつ、128の開発途上国で事業活動を展開している。その収入は政府と民間の任意拠出金である。

開発途上国にあるUNICEF現地事務所は、各国政府との協議に基づいて、それぞれの国の状況と政府の優先課題を考慮しつつ、子供の必要に応える努力を続けており、乳児死亡率には特に留意を払っている。すなわち予防接種、経口補水療法、母乳育児、発育観察の4つの経済的な基礎保健の手段を組み合わせることで、少なくとも半数の生命を救い、また同数の子供が障害となるのを防ぐことができると見ている。

以上のような自動的な地域社会重視の手段によって、子供の生存と発達の面で革命的な変化を起こすことにUNICEFはその活動の重点を置いている。

3 - 2 - 2 実績

UNICEFは1990年には、128カ国でプログラムに協力している。各国に対するUNICEFの事業支出は、それぞれの国の5才未満児童死亡率（U5MR＝出生1000人当たりの5才未満児童死亡数）や、人々の所得の水準（1人あたりGNP）、子供人口の規模の3つを基準にして決められている。

A. 援助額・配分（表-1参照）

ユニセフからの対オセアニア援助を見るとPNGの場合1987年には33万6400ドル、その他のオセアニア地域で1989年に122万4千ドルが供与された。その国別配分は下記のとおりである。

表-1 UNICEFによる援助配分先

（1989年、単位：千米ドル）

フィジー	キリバス	ソロモン	トンガ	マーシャル	ミクロネシア	バヌア	PNG *	トクゲル	ヴァヌアツ	地域
358	23	233	95	87	75	7	336	14	186	146

① クック諸島、ナウル、ニウエは当該年度には供与なし

出所：「UNDP Development Co-operation 1989 Report」より作表。

* 「Register of Development Activities the United Nations System」
1987支出分

また、UNICEFは5カ年に亘る多年度支出制度を承認している。1988年から92年にはオセアニア地域に325万ドルが計上された。

B. 部門・形態（表-2参照）

1989年の単年度実績をみると84.5%が保健医療分野に、15%が社会開発分野に支出されている。UNICEFの最重要項目である基本的保健制度と水道・衛生の事業の中で、30%が研修員のトレーニングを含み、事業によってプログラム設計ならびに支援、物資援助、機材開発等が行なわれる。

表-2 対オセアニア部門別多国間援助

	UNDP	UNICEF	WHO
多部門	11		
経営管理	700.3		
開発行政	1943.3		
自然資源	1342.2		
人的資源	1178.6		
農林水産	2218.9	4	
地域開発	399.7		
工業	624.9		
エネルギー	893.8		
貿易	229.6		
国内取引	848.3		
運輸交通	395.9		
通信	467.9		
社会開発	724.1	185	91.8
保健医療	713.9	1035	1537.1
災害援助	114.1		
人道的援助	499.5		3
計	13306	1224	1631.9

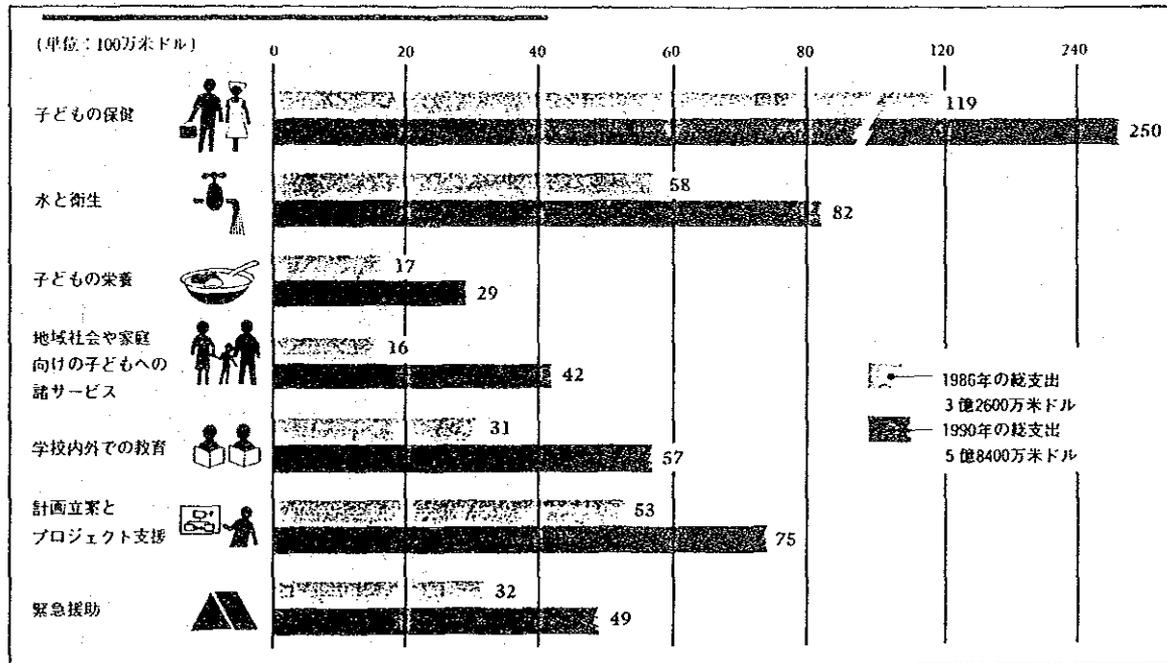
出所： UNDP Development Co-operation 1989 Report

3-2-3 動向 (表-3 参照)

UNICEFは開発の重要な指標として人間開発を掲げ、その出発点として子供の健康や栄養、教育への賢明な投資がすべての開発の基礎となるとしている。1985年から1989年の事業支出を全世界で見ると、地域社会や家庭向けの子供への諸サービスが3倍、子供の保健分野が2.5倍、計画立案とプロジェクト支援が約2倍伸びている。

オセアニアではPNGでのヨウ素欠乏症対策や各国での三種混合ワクチンプログラム等のBasic Human Needs 事業と並んで、人的資源開発分野にUNICEF援助の20~25%が向けられている。内容としては、学校改善、学習教材の開発が見られる。さらに学習教材の作成、教員養成、教材開発、女子識字教育に重点が動いてきており、予算的にも児童・女性の環境分析を特に重要視した5カ年の国別計画アプローチを持っている。さらに未就学児童も対象に含むノンフォーマル教育への援助が増える見込みである。

表-3 1985年/1989年の部門別の事業支出



出所: [ユニセフ年次報告1991]

UNICEFによる援助プロジェクト
(5カ年計画の1989年支出分、単位：米ドル)

国	部門	プロジェクト	予算	形態
フィジー	保健医療	子供の保健（予防接種）	256,000	供与、機材 現状分析(1989) 供与、トレーニング、機材 教材製作、プログラム支援 トレーニング、機材
		農業と栄養	16,000	
		学校保健	35,000	
		栄養教育	16,000	
		家庭内食料と栄養	35,000	
リビア	保健医療	子供の保健（予防接種）	23,000	供与、機材
トンガ	保健医療	子供の保健（予防接種）	18,000	供与 トレーニング、機材
	社会開発	（伝統的助産婦トレーニング） 学校水の衛生	9,000 68,000	
ソロモン諸島	保健医療	ホニャラ市家庭内食料と栄養	21,000	プログラム・伝達・技術支援 機材準備、ワチ 活動支援、機材 トレーニング、カリキュラム開発 プログラム支援 トレーニング、材料、技術支援 プログラム支援
		子供の保健（予防接種）	110,000	
	国家栄養プロジェクト	33,000		
	児童初期教育	13,000		
	サイクロン被害リハビリ	6,000		
社会開発	学校水の衛生	46,000		
	農林水産	女性と農業	4,000	
マーシャル	保健医療	母子保健	6,000	技術支援 技術支援 プログラム支援、機材製作 トレーニング、プログラム支援
		国家栄養調査	15,000	
		家庭内食料生産と栄養	36,000	
		学校保健	30,000	
ミクロネシア	社会開発	学校水の衛生	30,000	供与 ワチ供与 プログラム支援、トレーニング 技術援助
	保健医療	子供の保健	15,000	
		家庭内食料生産と栄養	20,000	
		栄養教育	10,000	
トルコ	保健医療	子供の保健	5,000	トレーニング、供与 活動支援
		家庭内食料生産と栄養	9,000	
ヴァヌアツ	保健医療	学校カリキュラム	30,000	カリキュラム開発、トレーニング、機材 プログラム開発、社会啓発 評価、プログラム支援、トレーニング プログラム支援 プログラム支援
		子供の保健（予防接種）	68,000	
		下痢症対策	78,000	
		ファミリーヘルスケア、	2,000	
		栄養改良	8,000	
※PNG	一般保健医療	政策・企画	20,600	企画プログラム支援 供与 供与 供与 供与 供与 供与
		基礎保健改良	47,000	
		免疫プログラム拡張	118,000	
		下痢症対策	24,300	
		栄養食物	5,000	
		水と衛生	10,000	
		ルミ高校水と衛生	57,000	
		南地区高地水供与と衛生	54,500	
※クック	なし			
※カメルーン	なし			
※ニジェール	なし			
※モザンビーク	なし			
地域	保健医療	家庭内食料生産と栄養	117,000	トレーニング、機材作成 トレーニング、機材 カリキュラム開発 トレーニング支援
		子供の保健	2,000	
		初期児童教育	8,000	
		栄養教育	19,000	

注※については1987年度支出分

出所：「UNDP Development Co-operation 1989 Report」

※「Register of Development Activities of the United Nations System」

3 - 3 WHOのオセアニア援助

3 - 3 - 1 援助理念

WHO（世界保健機関）は世界の保健医療や公衆衛生の問題へのプライマリー・ヘルスケアを専門とする国際連合の特別機関である。1948年に創設されて以来、160カ国の保健医療の専門家が知識と経験を交換し、伝染病の撲滅や公衆衛生の向上、熱帯病対策、環境問題（特に飲料水の供給確保）等の他、最近ではAIDS対策、化学物質安全対策など多岐にわたって課題に取り組んでいる。そうしてすべての人々に可能な限り高い水準の健康をもたらすことを目標としている。

よりよい保健医療へ向けて世界的規模での前進を通じて、生物製剤、殺虫剤、調剤の国際基準の確立、環境保健基準の策定、麻薬の国際的非独占の勧告、国際的保健基準の施行、病気、疾病、死亡の原因の国際的分類の改定、保健に関する統計情報の収集と伝播などの諸問題についての国際協力を要請する、としている。

3 - 3 - 2 実績

オセアニア地域に1989年に寄せられた国際機関の全援助の5.4%、1631.9ドルがWHOの事業予経費として支出された。その94%が保健医療分野、5%が社会開発分野に配分されている。技術者研修や講習会、専門家の派遣、コンサルタントなど人的援助のほかに機材・消耗品供与、などハード面の援助も行なっている。被援助国の状況に応じてローカル・コストを負担することも少なくない。

また、援助活動を行なうに当たり、国連システム内の姉妹機関やNGOと協力することも多い。たとえば次のような協力事業が挙げられる。

「子供の生存のためのタスクフォース」UNICEF、UNDP、WHO、世界銀行、ロックフェラー財団の協力により基礎保健のための低コストの適性技術開発、普及促進の技術導入委員会を設置。

「生存の知識」WHO、UNICEF、ユネスコの協力。

「水と衛生の10年」UNDP、WHO、UNICEF、世銀の協力。

「食糧・栄養サーベイランス」の実施でFAO、WHO、UNICEFが緊密に協力。

他にも長期的協力として予防接種拡大計画、経口補助水療法、下痢性疾患の予防、急性呼吸器感染症、家族の保健と栄養、母性保護、母乳栄養、エイズなどの事業分野に携わっている。

[事例研究] 日本/WHO・マルチ・バイ方式プロジェクト

トンガ・日本・WHO合同保健衛生検査所プロジェクト

このプロジェクトは日本政府がWHOと協力してトンガ王国に政府協力を行なったいわゆるマルチ・バイ方式のプロジェクトである。

<目的>トンガの保健医療における検査機能を充実して疾病対策及びプライマリー・ヘルスケアに寄与する。

<構想>・既存のVaiola病院中央検査室機能を強化し、トンガのセンター的検査室とする。

・地方病院検査室の組織化と機能向上。

・トンガの検査組織網づくりのため、各分野の技術者研修。

<期間>1981年12月15日から1986年12月14日まで（5年間）

<マルチ・バイ方式の意義>

日本の医療技術協力は比較的高度な技術の伝達が主であったが、近年プライマリー・ヘルスケアと表現される、地域住民の日常生活に密着し、その健康維持に貢献する、より基本的な保健医療サービスが重要視されるようになった。一方WHOは、トンガにおいてすでに5年以上の協力実績があり、日本が協力を実施するのに不可欠な助言者でもある。また当検査所は大規模なものではなく、日本がWHOと独立してプロジェクトを実施するよりは各々の得意分野で力を発揮し合う共同プロジェクトが妥当であった。

<枠組み>・二国間技術協力を基本とする。JICAとトンガ政府のR/Dを受け、日本政府は専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を実施。

・WHOは二国間協力を側面より協力。

・別途、JICAとWHOの間でMinutesを作成（トンガ側も署名）

・トンガ政府は日本及びWHOからの協力を調整し、プロジェクト運営の最終的責任を負う。

<評価> 今回のプロジェクトは国連機関であるWHOとの初の合同医療協力により行なわれたものであり、将来のマルチによる協力形態を模索する上での試金石であった。

実施当初には、R/Dやミニッツの段階で双方の役割・協力内容と範囲について明確にすべき、援助側双方からの情報交換の場が必要、という声があった一方、初の試みとしては機材供与・双方からの専門家派遣・研究員受入れ、JICAからの評価チーム派遣と、ほぼ目的を達成できた、とする肯定的評価もあった。1986年10月のエバリュエーション調査報告では次のような評価が下された。

「日本側の協力的一方、WHO側でも技術移転、研修生受け入れ等行なっ

たが結果的には、本来立体感のあるマルチの協力形態を志したにも拘らず、各々が独自で協力計画を策定して活動を行なうという現実があった。従って、R/D終了後も、協調follow up 計画を策定し、検査所の自助努力が安定するまでの期間、WHO・日本合意の上での支援を行なう必要がある結論としては、開発途上国援助に携わる国際機関及び先進国援助機関の援助調整、連携促進が求められている現在、当プロジェクトは他機関と連携しつつ事業を実施する上で方向性を見出す一助となったと言える。」

WHOによる援助プロジェクト（5カ年計画の1989年支出分、単位：米ドル）

国名	部 門	プロジェクト	予 算	形 態
フ イ ジ ー	保健 医療	地域衛生設備プログラム	15,000	機材供与
		国家保健開発管理過程	10,000	ワークショップ/コンサルトと支援
		プライマリ・ヘルスケア	45,000	セミナー、ワークショップ、機材、ローコスト
		フィジー医科大学	117,250	コンサルト、機材供与
		フィジー看護学校	71,100	看護指導者の派遣
		保健学習教材の開発	15,400	コンサルト、機材供与、ローコスト
		保健従事者のトレーニング	165,200	講師派遣、短期コンサルト
		糖尿病管理 トレーニング奨励	15,000 46,600	機材供与 海外研究員制度
ミ ネ ソ ラ	保健 医療	流行病監視	25,050	研究員
		プライマリ・ヘルスケア・トレーニング	38,250	短期コンサルト、ローコスト
		トレーニング奨励	92,800	研究員
		口腔保健（歯科）	9,400	研究員
		結核管理	30,400	機材供与
ソ ロ モ ン	保健 医療	流行病監視	66,900	専門家の派遣
		一般保健システム開発	135,250	専門家、研究員、ローコスト
		保健従事者派遣	89,200	短期コンサルト、研究員
		食物サービス	5,000	ローコスト
		口腔保健（歯科）	24,900	ローコスト、研究員
マ ル ド バ ル	保健 医療	食物サービス	26,700	研究員
		臨床、医療実験室技術	11,800	研究員
ト ン ガ	保健 医療	保健情報システム開発	16,800	短期コンサルト、研究員、ローコスト
		保健立法	9,750	短期コンサルト
		保健サービスの計画管理	14,300	専門家、ローコスト、研究員
		ヘルス・トレーニングセンター	34,000	専門家、ローコスト、研究員
		医療実験室技術	71,800	専門家、ローコスト、機材供与
		基礎電波理論サービス	11,800	研究員
	人道的	リハビリテーション	3,000	ワークショップ
	社会 開発	都市下水設備	13,350	機材供与、研究員
ト ウ ワ ル	保健 医療	トレーニング奨励	11,800	研究員
ヴ ア ヌ ア ツ	保健 医療	国家保健開発管理プロセス	6,100	研究員
		保健システム開発	75,300	専門家、機材供与、ローコスト
		看護サービス	91,000	コンサルタント、研究員
		トレーニング奨励	23,600	研究員
		保健教育	5,200	機材供与、ローコスト
		臨床、実験室技術	21,900	コンサルト、ローコスト、研究員
		保健情報サポート	2,000	保健分野文献供与

	災 害 備	研究員 コンピュータ・ネットサービス コンピュータ・プロジェクト	22,000 56,000 56,000	長期研究員 プロジェクト機材供与 コンピュータ予算	
※ P N G	保健 医療	酒・麻薬予防と管理 保健医療実験室技術 無線理論技術 コミュニティ内水の供給と衛生 薬局とワクチン 予防接種プログラム 拡張 食物の安全 看護教育 コミュニティ内医療トレーニング トレーニング奨励 流行病監督サービス 保健医療情報システム開発 保健教育強化 マラリア管理 母子保健、家族保健プログラム 精神衛生コミュニティ 国家保健開発の管理過程 WHO ネットワース事務所 栄養食物 労働者保健 口腔医療（歯科） 一般保健システム開発 病院行政 伝統的医療 結核・らい病対策 都市移動管理	4,327 7,084 9,390 374,142 27,634 26,734 15,162 32,226 81,514 33,129 22,750 54,889 112,164 450,390 424,260 24,087 231,592 411,439 17,724 41,855 7,477 393,437 41,337 14,193 141,676 30,784	n. a. n. a. 奨学金 n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. 奨学金 n. a. n. a. トレーニングプログラム サービス調達と情報教育とコミュニケーション n. a. n. a.	
※ ク ツ ク	保健 医療	路上・家庭の事故 保健実験室の技術 コミュニティ水供与と衛生 基本薬品とワクチン 食物の安全 トレーニング促進 保健情報開発 保健教育の媒体支援 家族保健 労働者保健 口腔保健（歯科） 基礎保健	8,229 3,274 22,706 2,375 1,885 95,116 3,318 5,304 33,207 2,661 31,509 17,133	n. a. n. a. n. a. 研究員 研究員 研究員 研究員 n. a. n. a. 研究員 n. a. n. a.	1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987
ナ	※なし				
ニ	※保健 医療	トレーニング奨励	15,334	研究員	1986-1987
ホ	※なし				
※ 西 サ モ ア	保健 医療	保健実験室技術 保健検査官助手訓練コース 基礎薬品とワクチン 免疫プログラム拡張 トレーニング奨励 流行病対策の開発 保健教育サービスの開発 母子保健・家族計画 医療開発の管理過程開発 WHO アピア事務所 非伝染性病の予防と管理 口腔保健サービスの開発 フィラリア管理 国家保健サービスの開発	28,083 219,674 15,171 12,064 198,090 2,727 11,012 71,260 6,909 217,143 2,696 45,793 16,724 139,026	n. a. n. a. n. a. n. a. 研究員 n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. n. a. n. a.	1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987 1986-1987

出所：「UNDP : DEVELOPMENT CO-OPERATION 1989 REPORT」 JULY 1990

※「Register of Development Activities of the United Nations System」1987
1987年、若しくは1986/87年2年間の支出

4. 欧州共同体によるオセアニア地域援助

4-1 欧州開発基金 (EDF)

EC創設時、参加6カ国が、非欧州地域の自国の旧植民地あるいは特別な関係を有する地域についても、5カ年の連合協定のもとでECに連携させるという決定を行ない、その地域に対する資金・技術協力プロジェクトを供与するための欧州開発基金 (EDF) を設立した。

4-1-1 ロメ協定 (Lome Convention)

上述の欧州開発基金設立の下、70年代前半に至って援助量が増大し、1975年には援助対象国が拡大、ECメンバー6カ国と46カ国のACP諸国 (アフリカ、カリブ海、オセアニア諸国) との間で第一次ロメ協定が結ばれた。その後1979年にはECメンバー9カ国と58ACP諸国の間で第二次ロメ協定が調印された。

1984年の第三次ロメ協定においては、65ACP諸国との間で調印が行なわれ、援助の考え方として、ACP諸国を経済的に解放するためには自助努力による開発を促進すべきであるとの認識が明確にされた。

現在の第四次ロメ協定は1989年に、ECメンバー12カ国と68ACP諸国の間で調印されたもので、これまでの協定期間が5カ年毎であったのが、今回は初めて10年間 (2000年まで) に延長されている。また援助の新指針として、経済の再構築いわゆる構造調整を掲げているのが特徴である。

第一次/34.6億、二次/54.1億、三次/85億ECU (欧州通貨単位) と着実に増加してきた援助額は、第四次においては120億ECUの供与を約束している。(表-1)

第四次ロメ協定については次項4-2で詳細を述べる。

表-1 32年間にわたるEDF援助総額及び被援助国数の推移

協定名	協定発効年月日	ACP 加盟国数	援助額 (EIB分) (million ECU)
ローマ条約 (IV)	1/1/58	13	581 (-)
第一次ヤウンデ条約	1/7/64	18	730 (64)
第二次ヤウンデ条約	1/1/71	19	933 (90)
第二次ロメ条約	1/4/76	46	3462 (390)
第三次ロメ条約	1/1/81	57	5409 (685)
第三次ロメ条約	1/5/86	66	8500 (1100)
第四次ロメ条約	1/3/90	68	12000 (1200)

出所: 「Ten Years of Lome/Europe Information Development」

4-1-2 欧州投資銀行 (EIB) の役割

ACP諸国の経済・産業開発に貢献することを目的に、経済的な効果が見込まれるプロ

プロジェクトについて、自己資金を運用して低利・長期貸付を実施する。第四次ロメ協定では、援助総額のうちEIBの自己資金分は12億ECU、4%の金利補助をつけて、借り手の支払い利子は3~6%の範囲でACP諸国の開発事業に対して貸付を行なう。

4-1-3 Sugar Protocol (砂糖議定書)

毎年ECが輸入する砂糖(さとうきび)のうちの一量をACP砂糖生産諸国に対し割り当てる制度(全体で白砂糖約130万トン分/ACP諸国の砂糖生産量の約66%)。

*他に、バナナ、ラム酒、成牛肉、子牛肉に関する議定書が定められている。

4-2 第四次ロメ協定 FY1990-1994(2000)

4-2-1 全体の概要

第四次ロメ協定は、1990年3月から2000年2月までの十年間を期間とし、うち1990-94の5年間については、欧州開発基金(EDF)からの資金援助額108億、欧州投資銀行(EIB)の低利・長期貸付援助額12億、合わせて120億ECUの援助が約束された。

従来からの輸出所得補償制度(STABEX・後述)、鉱産物生産支援制度(SYSMIN・後述)、ACP諸国からのECへの輸出に対する関税の免除、経済開発援助等の拡充に加えて、構造改革、累積債務対策、環境保全、現地の民間活力、及び人口問題に関する支援が決定された。また住民の参加と主体性に基づいた開発ということで中央主導でない草の根からの開発努力を重視し、その組織作りへの支援と運営へのNGOなどの協力を提唱している。南北協力の一環として、120億のうちの12.5億は地域協力にあてられる。第四次協定加盟国は、ECメンバー12カ国と、アフリカ46カ国、カリブ海14カ国、オセアニア8カ国である。

4-2-2 予算の内訳

各プロジェクト、プログラムは、資金供与と危険資本(EDF/108億ECUまたはローン(EIB/12億ECU))によって賄われ、その内訳は下記の表のとおりである。

	EDF援助内訳	予算額 (百万ECU)
- 資金供与		
・ 構造調整プログラム支援		1, 150
・ 緊急援助 (うち1億ECUは難民支援)		350
・ 利子補給		280
・ その他の供与		6, 215
	(小計)	7, 995
- 危険資本		825
- STABEX		1, 500
- SYSMIN		480
	合計	10, 800

<資金供与の形態>

- ①経済効果がすぐにでない、農村開発計画のようなプロジェクトは、資金供与によって行なわれる。
- ②経済的見返りの大きいプロジェクトについては、E I B資金によるローンか危険資本から財源が手当てされる。

特別ローン

特別ローンとは、据え置き期間10年、30年償還、金利1%/年、という条件のローンで、最貧国に対しては年金利が0.5%に緩和される。ただし、今回の第四次ロメ協定では特別ローンは廃止されて、E D F援助についてはすべて供与で行なうことに決定された。

E I Bの資金援助

E I Bの自己資金による場合は、金利補助率が4%に引き上げられた結果、借り手の実際の負担金利は3~6%になる。

危険資本（リスク・キャピタル）

返済保証のない場合や、収益性の不確定なプロジェクトに対する財源として、研究活動や企業の活性化、鉱業部門の先行投資などに充当される。金利は3%に限定されている。

共同出資

他の国際機関や、私的出資者と共同で資金供与・運営を行なうもの。

小規模プロジェクト方式

審議会による正式な援助承認手続きを踏むにはあまりにも微小なプロジェクトについては、包括的なプログラムについての承認だけを審議会で行ない、各個別のプロジェクトについては地域担当官の同意のもとで、各国で決定できる仕組みになっている。この小規模プロジェクトの成果についてはこれまでの評価も高い。

資格要件は次の2点、

- ①地域レベルにおける最優先ニーズにかなっていること。
- ②活発な地域コミュニティー参加があること。

各小規模プロジェクトに対する援助の上限額は25万E C Uで、通常当該プロジェクトの全コストの3分の2を越えない範囲の援助額であることが条件となっている。

4-2-3 協力分野

(1) 農村生産活動

ACP諸国においては、GNPの50%、人口の80%が農業に依存しており農業開発は主要な開発課題である。人口の増加、環境の劣悪化、都市化等により食糧の輸入依存が進みつつある。そこで、ロメⅡにおいては農村総合開発や換金作物よりむしろ食用作物栽培に援助の力点をおき、ロメⅢでは農村の住民を開発の中心にすえて、教育、医療、生活水準の向上を含めた食糧自給・自立体制の確立を目指した。

ロメⅣにおいては、地域的な食糧保障政策が謳われ、とくに農業開発と環境の共存及び開発における女性の役割ということに配慮する必要が指摘された。

(2) 輸送と通信

この分野の4分の3は、道路と橋の建設である。現状は、ACP諸国における人材不足と設備・機材の不足によるメンテナンス能力の欠如から、道路網の補修や再建に相当の援助を割いている。ロメⅣにおいては、航空輸送と海上輸送に関する援助を重視している。

(3) 工業化

エネルギー自給能力の増大に関する援助が最も多い。ロメⅣにおいては、ECとACP諸国や工業協力を実施する機関の調整役として、工業協力諮問委員会を設置した。

(4) 水利土木、都市インフラ、住宅

飲み水の供給、灌漑、水利管理等、特にメンテナンスの問題が大きい。

都市の衛生問題や住環境改善など。

(5) 教育

基礎教育と技術訓練は、すべての分野における持続的開発に基本的な要件の一つであり、EDFはACP諸国の識字率の向上、途上国の因習的な教育システムの改革、技術協力や研修、仕事と結びつく訓練および文化的なアイデンティティを深めるような訓練プログラムの実施などを行なっている。

今後は現地環境にあわせて、より分権化、多様化させてゆくことになる。

(6) 公衆衛生・医療

小規模な施設の建設・整備、ソフト開発、人材補給など。

4-2-4 貿易協力

ECは途上国、中でもACP諸国からの輸入品に対して門戸を相対的に広く開放している。ただし、農産物については例外的に取り扱っているものが多い。また、衣料品などの例外を除き、途上国との貿易については数量制限を撤廃しており、関税を取らない。基本的にこのようなロメ協定による貿易条件はEC側の一方的なものであり、ACP諸国側の貿易（輸入）条件を左右するものではない。

4-2-5 STABEX (輸出所得補償制度)

輸出所得補償制度で、農産物といくつかの水産物を対象に、その価格や生産量の低下による損失を補填する制度である。ロメⅠのときには29産品を対象としていたが、現在ロメⅣにおいてはタコ、イカ、ココアの一次産品、油類等が加わって52産品にまで拡大されている。財源も9.2億ECU(ロメⅢ)から15億ECUに増加した。

4-2-6 SYSMIN (鉱業物生産支援制度)

鉱業生産支援制度で、鉱業生産・輸出能力の維持、持続努力を支援する制度である。対象となる鉱産物は、銅、コバルト、燐、マンガン、ボーキサイト、アルミニウム、錫、鉄鉱石で、ロメⅣにおいてウラニウムが加わった。

この援助を受けられる国は、最近4年間の対象鉱産物の輸出総額に占める割合が平均15%以上(最貧国においては10%以上)であること。あるいは[㊦]鉱産物全部の輸出総額が国全体の輸出総額の20%(最貧国は12%)以上であることが条件である。当該部門の10%以上の生産または輸出能力の低下があった場合に適用される。ロメⅣでは、4.8億(ロメⅢ/4.15億)ECUが財源として充当されている。

㊦ この中には、石油、ガス、貴金属類は含まないことになっているが、ロメⅣから金が含まれることになった。

4-2-7 産業開発センター (Center for Industrial Development)

ロメⅡのもとで、1977年にブリュッセルに設置された。ECとACP諸国間の産業協力の状況・機会に関する情報伝達の改善、EC-ACP間の各産業の連携を促進するための産業政策担当者間の会合やECOWAS(西アフリカ経済共同体)のような地域機関との折衝の場の設置、研究・調査活動を通じた特殊な産業情報の提供やECの企業等に対しACP諸国における産業振興・提携・投資等に関する助言活動、などを行なうことを目的としている。

4-3 ECのオセアニア地域援助状況(表-2)

EDF(EC)が援助を行なっている国は、当地域では、フィジー、キリバス、PNG、ソロモン諸島、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツ、西サモアの8カ国である。

第四次ロメ協定に基づく当地域8カ国への援助総額については、1990年10月にスヴァ(フィジー)駐在のEC代表から、総額6,700万ドルを供与するとの発表がなされている。この援助割り当ては、当該協定メンバー国の吸収能力に応じたもので、欧州投資銀行(EIB)の資金援助分は含まれていない。人材育成、航空、通信、運輸、農業、工業、エネルギー、観光、海洋資源などの開発に向けられる予定であるが、各事業の実施や個々の資金割当については関係8カ国と協議して決定することとなる。

4-3-1 フィジー

①90年9月、ECはフィジーの Tax Free Zone 開発に関する援助協定を調印し、967万ドルの無償供与と372万ドルの借款供与（10年据え置き、30年償還、金利1%）を決定した。当計画は、今後3年間でスヴァ郊外にフリーゾーン設置のための用地購入を行ない工業団地を建設・整備するもので、経営管理者の養成等も予定している。最終的に同工業団地において、8000人の雇用確保を期待している②教育及び輸送部門のインフラ整備計画に対し、437万ドルの無償供与。

4-3-2 PNG

第四次ロメ協定により、ECはPNGに対し5カ年間（1990～1994）で、5000万キナまでの援助を約束している。個別の事業案件については、すでに同国の構造調整計画を支援する目的で、700万キナ（約750万USドル）の援助供与が決まっている。

PNG政府の構造調整計画に対する海外支援総額は、約7200万キナ（約7700万USドル）に達し、その3分の2以上は世銀によるものである。

4-3-3 ヴァヌアツ

91年3月、第四次ロメ協定に基づく5カ年開発協力として、ECのヴァヌアツに対する総額750万ECU（11億4千万バツ）の援助供与が決まった。援助資金は主に農村開発に向けられ、特に、教育制度の改善と農村地方の経済インフラ開発に重点が置かれる。この他にもSTABEXや緊急援助等も必要に応じて供与される。

4-3-4 ソロモン諸島

①ヘンダーソン空港拡充計画：同空港の新ターミナル・ビル建設計画をECが資金援助する。第四次ロメ協定にもとづくECの同島に対する援助の中では最大の事業となる予定。

②91年3月、第四次ロメ協定に基づく7,500万Sドルの援助供与が調印されたこの援助は、政府の優先開発分野であるインフラ、観光、保健サービス、人材開発に向けられる予定。その他にもソロモンの蔵相は構造調整計画、産業開発に言及し特に民間産業開発の支援を目的とする産業開発公社の設置についてECの支援を要請する意思を明らかにしている。

4-3-5 地域援助

オセアニア地域離島電化（ソーラー発電）計画：第二次ロメ協定において決定された当計画は、ECメンバー国に代わり、スヴァのSPF事務局が推進母体となって、タヒチに本部のある南太平洋再生エネルギー研究所（South Pacific Institute for Renewable

Energy) が 280万ドルに達する本計画を落札したものである。当離島電化計画は約3年の
 予定で、3～5カ国をカバーする予定である。

表-2 Lome 1, 2におけるオセアニア (ACP) 諸国に対する援助承認及び実施額
 (million ECU)

被援助国	L o m e 1		L o m e 2	
	承認額	実施額	承認額	実施額
バブアニューギニア	13.1	11.7	67.6	56.9
フィジー	20.0	19.5	30.9	17.9
ヴァヌアツ	-	-	7.7	3.0
ソロモン	7.6	7.6	9.8	4.8
西サモア	7.5	7.5	14.7	14.4
キリバス	3.2	2.0	5.8	2.4
トンガ	4.7	4.6	10.8	8.1
トウヴァル	0.6	0.6	1.3	0.6
オセアニア / 計	56.7	53.5	148.6	108.1
南部アフリカ諸国	221.7	206.4	361.5	167.1
西部アフリカ諸国	1026.5	957.4	1110.3	631.8
東部アフリカ諸国	932.7	855.2	1061.9	607.2
中央アフリカ諸国	315.0	289.0	368.8	234.0
カリブ海諸国	76.8	62.1	115.6	53.4
地域プロジェクト	303.3	256.5	447.8	210.0
全域等プロジェクト	33.6	30.9	3.5	2.5
総計	2966.4	2711.0	3618.1	2015.2

出所: 「TEN YEARS OF LOME/Europe Lepurmentation Development」

5. SPF、SPC、トゥヴァル信託基金

5-1 南太平洋フォーラム (SPF、South Pacific Forum)

1. 設立：オセアニア地域の国・地域的首脳陣から成る地域協力のためのフォーラムであり、1971年8月（於：ウエリントン）第1回SPF会議を開催（加盟国首脳レベルが参加する会合年1回開催）。89年より先進国との対話開始（対話パートナーは我が国に加え米、英、加、仏、中国）。

2. メンバー：豪州、NZ、PNG、フィジー、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、トンガ、ナウル、キリバス、トゥヴァル、クック諸島、ニウエ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の現在15カ国・地域

3. 特色：(1) 政治・経済面での域内の共通関心事項の討議を主眼。
(2) 域外国（旧宗主国等）は参加しておらず、実質的な意味での地域協力機関。
(3) 設立協定はない。フォーラムの決定は常に合意に基づき、会議終了後コミュニケを採択。

4. 機構：○フォーラム事務局（在スヴァ（フィジー）、事務総長ヘンリー・ナイサリ（トゥヴァル。1991年まで。1992年からキリバス共和国のイエレミア・タバイ（Jeremia Tabai）。

[設立] 南太平洋経済協力機関SPEC：South Pacific Bureau for Economic Cooperationとして1973年に設立（同年4月17日、アピアにおいて豪・クック諸島・フィジー・ナウル・NZ・トンガ・西サモアがSPEC設立協定に署名）。88年からはフォーラム事務局と呼称。

[目的] 域内経済協力の強化、促進。特に貿易、経済開発、運輸、観光等についての加盟国の協力及び協議促進。

[ワークプログラム] (1) 食糧・原料 (2) 海岸資源 (3) 農村経営・技術 (4) コミュニティーサービス (5) 社会経済統計 (6) 教育 (7) 情報サービス (8) 域内専門家会議 (9) 奨励金・助成金 (10) 文化交流

[特別ワークプログラム] 運輸部門、通信部門、エネルギー部門

○その他設立機関には南太平洋フォーラムライン（PFL）（海運）、フォーラム漁業機関（FFA）があり、採択条約には南太平洋貿易経済協力協定（SPARTECA）、南太平洋非核地帯条約がある。

5. 我が国との関係：

○88年度より毎年、SPF事務局に40万米ドル拠出。

○87年度UNDP太平洋島嶼国特別基金より、SPECの運輸通信分野等

の地域プロジェクトに80万米ドル供与。

○海運専門家のS P F事務局派遣を実施。

○87年度より毎年S P F議長国首脳を訪日招待（除、89年度）。

○89年7月、第20回S P F会議終了後の域外国との第1回対話を実施。

○90年8月、第21回S P F会合にて第2回対話実施。

○91年2月、S P F主催P I C S /ドナー会合に参加。

○92年3月、S P F主催P I C S /開発パートナー会合に参加。

第22回年次総会でのコミュニケ

1991年7月29/30日、ミクロネシア連邦の首都バリキールで第22回年次総会が開催され、また引き続いて日本、米国、英国、フランス他関係諸国とのポスト・フォーラム対話が行われた。

今回の総会では、以下のような問題につき活発な討議が行なわれたが、特に域内の環境破壊につながる諸問題への強い反対と、当地域に協力的な諸外国並びに国際機関との連携持続、強化の必要性が訴えられた。

<主な討議事項>

- ・南太平洋地域の経済開発と貿易見通し（後述）
- ・環境問題（後述）
- ・地域安全保障問題
- ・ニューカレドニア開発問題
- ・世界的問題に対するオセアニア地域としてのアプローチ

<南太平洋地域の経済開発と貿易見通し>

経済構造調整プログラムなど各国レベルでの行動を必要とする問題がある一方、地域としての行動にも主要な役割がある。大幅な援助導入は依然として域内島嶼国にとって決定的に重要であるが、同時に貿易及び投資など民間部門の問題をこれまで以上に重視する必要性が確認された。

フォーラム事務局は他の域内組織及び援助国と協力して、地域での優先プログラムを表明するとした。この優先プログラムは各国の国内活動を補完するような相互協力的な地域援助プログラムを通じて実現される。

また域外世界との連携促進、A P E C、P E C Cなどとの連携強化、フォーラム事務局とA S E A N事務局との関係推進を図ることで合意した。

<国連環境会議（U N C E D）開催の問題を含む環境問題>

環境の保護保全と持続的経済開発の間に不可欠の関連性があることを確認、南太平洋環境プログラム（SPREP）が完全独立した地域機関として西サモアに設立されたことを歓迎した。また、南太平洋地域自然資源環境保護条約（SPREP条約）並びに関連議定書である南太平洋地域環境汚染緊急事態対策協力議定書及び南太平洋地域海域環境汚染防止議定書の発効を歓迎した。そのうえで、気象変動と海面上昇、核実験、有毒危険廃棄物の投棄、流し網、生態系の各問題について言及した。

また1992年6月開催の国連環境開発会議（UNCED）がオセアニアの将来にとって決定的に重要であるとし、この姿勢をすべての関係国連機関に伝達することで合意した。

5 - 2 南太平洋委員会（SPC、South Pacific Commission）

1. 設立：1947年2月6日（キャンベラ条約：豪、NZ、仏、英、米、蘭、により設立。但し、蘭は蘭領ニューギニアの放棄によって脱退）。
2. メンバー：上記5カ国のほかに戦後独立した、ないしは自治権を有する域内島嶼国及び地域たるPNG、フィジー、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、西サモア、トンガ、キリバス、トゥヴァル、ナウル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、クック諸島、ニウエ、北マリアナ自治連邦、パラオ、ニューカレドニア、仏領ポリネシア、米領サモア、グアム、トケラウ、ピトケアン諸島、及びウォリス&フツナ諸島の27カ国・地域。
3. 特色：(1) 島嶼国の経済・社会開発のための技術的プロジェクトの実施を主眼。
(2) 多様なメンバーが平等に審議。
(3) 歳入構造は旧宗主国指導型。
4. 機構：○南太平洋会議（South Pacific Conference：加盟国・地域政府閣僚が参加、年1回総会開催）
○CRGA（政府・行政代表者委員会、年2回開催）
○事務局（在ヌメア、ニューカレドニア：事務局長A・バイテケ）
5. 目的：(1) メンバー国・地域の対等な立場での議論、相互援助の場の提供。
(2) 「地域主義」の考え方の促進、普及。(3) 島民の基本的ニーズの吸上げと促進。(4) 特産物流通、技術・人的交流の促進。(5) 地域資源の開発に関する技術協力、助力。(6) 域外からの資金援助受入れ母体的役割。(7) 地域社会の必要とする情報の収集、整理、提供。(8) 南太平洋会議が適当と認めるその他の活動。

— ワークプログラムの重点課題 —

- (1) 食糧 (2) 海洋資源 (3) 農村経営・科学技術 (4) コミュニティー
造り (5) 社会経済統計 (6) 教育 (7) 情報サービス (8) 域内専門家
会議 (9) 奨励金・助成金 (10) 文化交流

6. 我が国との関係

○我が国はオブザーバー参加（1987年の第17回会議より毎年参加）。

○各種協力

- (1) 資金的支援：UNDP／ココナッツ加工プロジェクト（87年、UNDP
太平洋島嶼国信託基金 200万ドルより10万ドルを供出。
- (2) 小規模無償資金協力：①メディアセンター放送・通信補改修要請（89
年度、50,818米ドル） ②太平洋婦人ラジオ放送訓練計画（90年度、約
500万円）
- (3) 小規模単独機材供与①視聴覚訓練用供与No.1（83年度、約 700万円）
②視聴覚訓練用供与No.2（91年度案件として1000万円以下に減額の上実
施予定）
- (4) 漁業分野における協力（専門家派遣）：①まぐろ・かじき類に関する
常任委員会（第1回～4回会合へ科学者を派遣） ②南太平洋ピンナガ
まぐろ科学諮問グループ会合第1回（第3回資源管理体制に先立ち開催）
- (5) 訪日招待：89年以降、バイテク事務局長等3名を招待。

5 - 3 トゥヴァル信託基金

(International Trust Fund For Tuvalu)

1. 設 立：1982年の独立後、英国よりの財政援助に代わるものとして基金設立構想が検討され始め、トゥヴァル政府はUNDP及び英、NZ政府の協力により具体的な基金設立案を策定。1987年6月、同基金設立協定がトゥヴァル、豪、NZ、英の間で署名（我が国は拠出を行なった際に理事会でのオブザーバーの地位を取得）。
2. メンバー：理事国は議長国のトゥヴァルの他、オーストラリア、ニュージーランド、英国、合計4カ国。日本及び韓国も拠出国であり、オブザーバーとして参加。（表-1）
3. 特 色：(1) 基金の収益金がトゥヴァルの財政支援に利用。開発予算に対してではなく、経常予算の編入。
(2) 経常予算であるという以外に特に制約はなく、故にトゥヴァル政府の財政的自治の達成に向けて寄与。
(3) 恒常的収入が確保される為にトゥヴァル政府の政策の持続性も可能。
(4) 援助側にとっても『1回性』援助方式よりadministrative costの削減可能。
4. 機 構：

(1)組織

理事会 拠出国代表により構成され、基金を運営・管理（議長はトゥヴァル政府代表）理事会は、ファンド・マネージャーの運用報告に基づき、トゥヴァル政府への配当額及び基金への再投資額を決定。トゥヴァル政府は、理事会の決定を受け、右資金の具体的使用計画を策定し、理事会の承認を求める。

ファンド・マネージャー

理事会より任命され、基金を運用。ファンド・マネージャーは、理事会の要求するところに従い、基金財産の価額、並びにその取得・処分に関する報告を行ない、投資パフォーマンスに関する検討結果を提出し、かつそれについて助言をなすものとされている。（協定第12条、第4項）現在、4半期ごとに、ウェストバック・インベストメント・マネジメント社が、詳細な運用報告書（資産残高明細書と運用収支明細書から構成されている）を提出している。

諮問委員会

基金の効果的・効率的実施促進を図るため、設立協定の締約国が設立。トゥヴァルの経済状態及び基金の使用状況のモニター及び経済政策に対する助言かつ監督を行なう。

(2)基金の運用

基金財産は当初拠出金、追加拠出金、基金の収益金から構成。資金は、公社債、オーストラリア及びその他の株式、不動産等に投資。トゥヴァル政府が運用可能な金額は全収益金からインフレ・ヘッジ用の再投資額及び諸費用を差し引いたもの。この額は、1990年で140万豪ドルで政府支出の27%にあたる。(表-2)

(3)援助国側のトゥヴァルに対するコントロールの手段

上記の諮問委員会の存在及び理事会を通じての意志決定法。

トゥヴァルにおいて基金配当が有効に利用されているか否かを、理事会に代わってチェックする役割を担う諮問委員会(協定第7条)は、いわばトゥヴァル政府の「目付役」的な存在であり、その広範なトゥヴァル政府の財政運営に対する実質的な発言力は、援助国側が被援助国トゥヴァルに対し、依然、相当の実質的介入権を留保していることを示すものである。この他に、例えば理事会の構成では、各当事国が各1名の理事を任命することとなっているため、トゥヴァルは理事会の議長国であるとはいえ、理事会の多数派はあくまで援助国が占めている。基金の意思決定機関である理事会におけるトゥヴァルの発言権は、極めて制限されていると言えよう。こうした援助国側の発言権を担保するスキームも周到に用意されていることに注意しなければならない。すなわち、基金の運営の終了事由のひとつとして、原当事国によって任命された理事の3分の2の多数による理事会の決定があれば足りるとされている点である(協定第25条、第1項)。さらに、終了時における財産分配についても、トゥヴァルの拠出分を除く残余財産は、理事会が3分の2の多数で決定すれば、援助国側に返還されるものとされている。

5. 目的: トゥヴァル政府の経常支出の追加的財源を提供し、同国政府による下記の目的達成を支援。

- (1) 財政的独立の達成
- (2) 社会的インフラ・サービスの水準の維持・改善
- (3) 援助の受け入れ能力、効率的活用能力の向上
- (4) 社会・経済インフラ・サービスの長期にわたる維持・運営コストへの対応
- (5) 経済発展の実現

6. 我が国との関係:

- ・87年度UNDP太平洋島嶼国特別基金より基金に50万米ドル拠出
- ・オブザーバーとして毎年理事会会議に出席

表-1 抛出国と抛金額 (1990年4月現在)

抛 出 国	抛金額 (単位: 豪ドル)
ニュージーランド	8,281,791
オーストラリア	8,000,000
韓 国	30,000
トゥヴァル	1,599,227
イギリス	8,499,980
日 本	694,830
合 計	27,105,828

出所: Tuvalu Trust Fund

表-2 基金の運用状況

(ファンド・マネージャーによるポートフォリオ概要)

投 資 対 象	時価 (豪S)	比率 (%)
公 共 債	12,687,550.00	36.7
その他の固定利付債	1,130,190.00	3.3
不 動 産	3,456,711.45	10.0
オーストラリア株式	7,853,566.28	22.7
その他の株式等	6,660,421.90	19.3
流 動 資 産	2,761,711.52	8.0
合 計	34,550,151.15	100.0

1990年1月末現在

出所: ウェストパック・インベストメント・マネジメント社、
トゥヴァル・トラスト・ファンド・レポート

(資料1)

オセアニア地域援助研究会 委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	<small>なかうち つねお</small> 中内 恒夫	国際基督教大学 教養学部 教授
	<small>え ど じゅんこ</small> 江戸 淳子	杏林大学 外国語学部 専任講師
	<small>きくち つとむ</small> 菊池 努	中部大学 国際関係学部 助教授
	<small>こばやし いずみ</small> 小林 泉	(財)日本ミクロネシア協会 理事
	<small>たかはし やすあき</small> 高橋 康昌	群馬大学 教養部 教授
	<small>もり たけし</small> 森 健	獨協大学 経済学部 教授

(敬称略 五十音順)

(資料2)

オセアニア地域援助研究会 タスクフォース名簿

	氏 名	所 属
主 査	たかはし まさよし 高橋 正義	国際協力事業団 国際協力専門員
	うえしま たくみ 植嶋 卓巳	国際協力事業団 調達部 管理課
	さいとう みちよ 斉藤 三千代	(財)国際協力サービスセンター 研究員
	たかしま ひろあき 高島 宏明	国際協力事業団 総務部 総務課
	たなか としひろ 田中 敏裕	国際協力事業団 ジュニア専門員
	とがわ とおる 外川 徹	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
とだ あつよし 戸田 敦義	国際協力事業団 国際協力専門員	

(平成3年7月まで)

(主査以外は五十音順)

(資料3)

オセアニア地域援助研究会現状分析執筆者名簿

氏名	担当	所属
たかはし やすあき 高橋 康昌	政治・社会	(財)日本ミクロネシア協会 理事 群馬大学 教授
さとう もとひこ 佐藤 元彦	経済・開発計画、 運輸・通信・観光	(財)日本ミクロネシア協会・オセアニア研究所 研究員 愛知大学 専任講師
のへた けんたろう 野畑健太郎	農林業・水産業	(財)日本ミクロネシア協会・オセアニア研究所 専任研究員 群馬大学 講師
おむねま ひさお 大沼 久夫	鉱工業・エネルギー	(財)日本ミクロネシア協会・オセアニア研究所 専任研究員 共愛学園女子短期大学 助教授
いのうえ ただし 井上 尹	人的資源と環境	(財)日本ミクロネシア協会・オセアニア研究所 研究員
うえしま たくみ 植嶋 卓巳	日本の援助	国際協力事業団 調達部管理課
たかしま ひろあき 高島 宏明	日本の援助	国際協力事業団 総務部総務課
とがわ とおる 外川 徹	オーストラリア・ ニュージーランド	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
たなか としひろ 田中 敏裕	米国、欧州共同体	国際協力事業団 ジュニア専門員
さいとう みちよ 斉藤三千代	保健・医療、仏、英、 UNDP、UNICEF、WHO	(財)国際協力サービスセンター 研究員
たかはし まさよし 高橋 正義	世界銀行 アジア開発銀行	国際協力事業団 国際協力専門員
とだ あつよし 戸田 敦義	SPF、SPC、WHO、 トゥヴァル信託基金	国際協力事業団 国際協力専門員

(執筆順)

オセアニア地域援助研究会報告書

(非売品)

1991年12月 初版第1刷発行
編集・発行 国際協力事業団
国際協力総合研修所
〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5
国際協力センタービル
電話 (03)3269-3374

印刷製本 株式会社 カントー

JICA